

平成29年度

# 事業報告書



学校法人 桜花学園

# 目 次

I	法人の概要	1
II	事業の概要	
	○施設・設備の整備等	4
	○教育事業	
	桜花学園大学	5
	大学院	8
	保育学部	9
	学芸学部	11
	大学附置研究所	15
	名古屋短期大学	16
	桜花学園高等学校	24
	名古屋短期大学附属幼稚園	33
III	財務の概要	38

# 平成29年度 事業報告書

## I 法人の概要（平成30年3月31日現在）

### 1 設置する学校・学部・学科等

- (1) 桜花学園大学 大学院 人間文化研究科  
保育学部 保育学科  
学芸学部 英語学科
- (2) 名古屋短期大学 保育科・英語コミュニケーション学科・現代教養学科
- (3) 桜花学園高等学校 全日制課程普通科
- (4) 名古屋短期大学附属幼稚園

### 2 当該学校・学部・学科等の入学者数、学生数の状況

（平成29年5月1日現在）

（単位：人）

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
桜花学園大学	大学院人間文化研究科	10	2	20	5
	保育学部 保育学科	175	197	650	716
	学芸学部 英語学科	50	32	270	108
	計	235	231	940	829
名古屋短期大学	保育科	240	257	480	510
	英語コミュニケーション学科	80	73	160	131
	現代教養学科	105	99	210	184
	専攻科 保育専攻	20	45	40	86
	専攻科 英語専攻	7	5	14	6
	計	452	479	904	917
桜花学園高等学校	全日制課程普通科	500	404	1,500	1,182
名古屋短期大学附属幼稚園	3・4・5歳児	104	98	314	267
合計		1,291	1,212	3,658	3,195

（注）入学者数には編入学者数を除いています。

### 3 役員・評議員・教職員の概要

#### (1) 役員（平成 30 年 3 月 31 日現在）

区分	職名	氏名	常非	現職	就任年月日	寄附行為上の選任区分
理事	理事長	大谷 恩	常	学園長	平 15.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		大谷 岳	常	副学園長、桜大学長、名短学長	平 17.10.3	第7条第1項第1号 理事会
理事		本多 正美	常	桜花学園高等学校校長	平 27.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		島田 隆治	常	桜大事務局長兼名短事務局長	平 25.12.3	第7条第1項第2号 評議員会
理事		石黒 宣俊	非	なし	平 29.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		大河原皓視	非	なし	平 17.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		松山 仁	非	なし	平 20.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		山口 真史	非	ATグループ代表取締役社長	平 25.12.3	第7条第1項第3号 理事会
理事		奥村登喜朗	非	なし	平 27.5.13	第7条第1項第3号 理事会
監事		山田 保	非	なし	平 25.7.18	第8条 理事長
監事		水谷 光伸	非	なし	平 28.6.1	第8条 理事長

#### (2) 評議員

寄附行為上の選任条項		人数
第23条第1項第1号	…… 職員のうちから理事会において選任	7
第23条第1項第2号	…… 卒業生のうちから理事会において選任	4
第23条第1項第3号	…… 学識経験者及び保護者のうちから理事会において選任	8

#### (3) 教職員数（平成 29 年 5 月 1 日現在）

所 属		教 員			職 員			合計 人数
		専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	
桜花学 園大学	保育学部	23	56	79	9	7	16	95
	学芸学部	13	12	25	5	0	5	30
	計	36	68	104	14	7	21	125
名古屋 短期 大学	保育科	17	46	63	5	2	7	70
	英語コミュニケーション学科	8	38	46	5	8	13	59
	現代教養学科	9	29	38	6	2	8	46
	計	34	113	147	16	12	28	175
桜花学園高等学校		61	63	124	10	3	13	137
名古屋短期大学付属幼稚園		13	13	26	3	0	3	29
法人本部		0	0	0	10	2	12	12
合 計		144	257	401	53	24	77	478

### 4 建学の理念

「心豊かで気品に富み洗練された近代女性の育成」を建学の精神として、常に社会の要請に応え、時代をリードする情操豊かな信念ある女性の育成を図る。

## 5 法人の沿革

明治36年	桜花義会看病婦学校	創立	
大正12年	桜花高等女学校	創立	
大正13年	桜花高等技芸学校	創立	
昭和14年	名古屋商業実践女学校	創立	
昭和18年	名古屋商業実践女学校を昇格し、桜花女子商業学校	設置	
昭和20年	同校	廃止	
昭和23年	桜花女子学園中学校	設置	
	桜花女子学園高等学校	設置	
昭和26年	財団法人を学校法人に改める		
昭和29年	名古屋幼稚園教員養成所	設置	
昭和30年	名古屋短期大学 保育科	設置	
	桜花女子学園高等学校を名古屋短期大学附属高等学校と改称		
	桜花女子学園中学校	廃止	
昭和31年	名古屋幼稚園教員養成所	廃止	
昭和42年	名古屋短期大学附属幼稚園	設置	
昭和51年	名古屋短期大学 英語科	設置	
昭和57年	名古屋短期大学 教養科	設置	
平成2年	豊田短期大学 人間関係学科、日本文化学科	設置	
平成3年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1年課程	設置	
平成6年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）学位授与機構	認定	
平成8年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1年課程を廃止し、2年課程	設置	
平成9年	豊田短期大学	募集停止	
平成10年	桜花学園大学 人文学部 人間関係学科、比較文化学科	設置	
	名古屋短期大学の英語科を英語コミュニケーション学科に学科名	変更	
	名古屋短期大学の教養科を現代教養学科に学科名変更		
平成11年	名古屋短期大学附属高等学校を桜花学園高等学校に校名変更		
	豊田短期大学	廃止	
平成14年	桜花学園大学 保育学部 保育学科	設置	
	桜花学園大学大学院 修士課程 人間文化研究科	設置	
	人間科学専攻（修士課程）、地域文化専攻（修士課程）		
	収益事業	廃止	
平成15年	桜花学園大学 人文学部 観光文化学科	設置	
	桜花学園大学の比較文化学科を国際文化学科に学科名変更		
平成19年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構2年課程	設置	
	学位授与機構未認定		
平成20年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構	認定	
平成21年	桜花学園大学 学芸学部 英語学科	設置	
	桜花学園大学 人文学部	募集停止	
平成25年	桜花学園大学 人文学部	廃止	
平成28年	桜花学園大学 保育学部 保育学科	入学定員145人→175人	
	桜花学園大学 学芸学部 英語学科	入学定員80人→50人	

## II 事業の概要

### ○ 主な施設設備の整備状況

桜花学園大学・名古屋短期大学（名古屋キャンパス）

摘 要	金額（千円）	業 者
各所 AV システム更新	19,308	電子システム(株)
5号館トイレ改修	16,178	清水建設(株)
トレーニングルーム新設工事	16,016	清水建設(株)
研究管理棟 屋根防水更新工事	13,412	清水建設(株)
5号館 524 教室固定机椅子更新	12,096	愛知(株)
3号館 312・313・322・323 教室空調機更新	8,316	(株)ファーストエンジニア
図書館システム更新	7,776	京セラコミュニケーションシステム(株)
512 栄養学実習室・準備室空調機更新	4,644	(株)ファーストエンジニア
学生会館 厨房設備更新（電气温蔵庫）	1,450	タケハラ(株)

桜花学園高等学校

摘 要	金額（千円）	業 者
体育センター南 空調機更新	11,880	(株)ファーストエンジニア
体育センター南 キュビクル更新	7,355	(株)太田電工社
本校舎 教室教壇・教卓更新（教壇 2 8 個 教卓 37 個）	6,426	愛知(株)
桜堂記念館 アリーナ 高天井用照明器 具 31 台更新修繕	7,153	(株)太田電工社
体育センター北 高天井照明 LED 更新修繕	5,234	(株)太田電工社

名古屋短期大学附属幼稚園

摘 要	金額（千円）	業 者
1・2号館エアコン更新	10,800	(株)ファーストエンジニア
3号館出入口サッシ更新	1,391	清水建設(株)
1号館りす組・あひる組トイレ改修工事	486	スズキ工業(株)

法人本部

摘 要	金額（千円）	業 者
微量 PCB 廃棄物収集運搬費	447	サンワリユーツー(株)
高濃度 PCB 運搬費	162	サンワリユーツー(株)
美杉林間学舎浴室水栓金具取替工事	291	スズキ工業(株)

## ○ 教 育 事 業

### 桜花学園大学

#### 1 学生数の確保（平成30年度 入試の結果）

##### （1）平成30年度入試 志願状況と定員超過率

	専攻・学科	定員	志願者数	合格者数	30年度 入学者数	定員超過率
大 学 院	人間科学専攻	5	3	2	2	0.4
	地域文化専攻	5	0	0	0	0.0
	合 計	10	3	2	2	0.2
保 育 学 部	保育学科	130	863	303	146	1.12
保育学部(編入学)	保育学科	5	2	2	1	0.2
保 育 学 部	国際教養 こども学科	45	341	186	52	1.16
学 芸 学 部	英語学科	50	213	151	42	0.84
学芸学部(編入学)	英語学科	5	1	1	1	0.2

##### （2）平成29年度オープンキャンパスの結果

学部・学科	6/11(日)	7/9(日)	8/9(水)	9/10(日)	11/11(土)	11/12(日)	11/25(土)	合計
保育学部 保育学科	165	111	281	111	28	35		731
国際教養 こども学科	30	24	42	26	2	8		132
学芸学部 英語学科	11	7	29	8	3	2	4	64
合 計	206	142	352	145	33	45	4	927

#### 2 学生の進路・就職

##### （1）平成29年度 進路・就職内定状況（平成30年3月31日現在）

	保育学部	学芸学部
	保育学科	英語学科
卒業者数	151	19
就職希望者数	141	16
就職内定者数	141	16
就職以外の進路	10	3
未決定者数	0	0

##### （2）就職以外の進路内訳

	保育学部	学芸学部
	保育学科	英語学科
編入学(大学・短大)	0	0
留 学	0	2
専攻科(大学院)	1	0
研 究 生	0	0
専門学校	0	0
臨時職員	6	0
フリーター	1	0
そ の 他	2	1

### 3 平成29年度 公開講座

統一テーマ：楽しい学びの散歩道

日時：平成29年9月26日(火)～10月24日(火) 10:00～12:00の各週の火曜日、  
全5回

場所：桜花学園大学・名古屋短期大学

主催：桜花学園大学地域連携センター、名古屋短期大学地域連携センター

共催：豊明市教育委員会

後援：愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会

その他：参加費無料、託児あり、各講座定員200人

開催回数	開催日	講座名	講師	受講者数
第1回	9月26日	楽しい世界(宗教)遺産の歩き方	成田 弘成 (桜花学園大学 教授)	165人
第2回	10月3日	人生を哲学する	井上 文人 (名古屋短期大学 教授)	156人
第3回	10月10日	“インバウンド”って何だろう、 観光立国って何だろう	辻 のぞみ (名古屋短期大学 教授)	134人
第4回	10月17日	少子高齢化時代の子育て	太田 早津美 (桜花学園大学 教授)	109人
第5回	10月24日	「子供の貧困」から学ぶこと	原田 明美 (名古屋短期大学 教授)	129人

参加者へのアンケート結果によると73.5%がリピーターで、本講座の知名度が高いことがうかがえる。また、参加者の85.9%が「大変満足」・「満足」と回答しており、広く文化の向上に貢献するという目的を果たしている。一方で、60歳以上の高齢者の参加が全体の71.2%であり、40～50代の参加者が各々10%程度に過ぎない点が今後の検討課題である。

### 4 平成29年度 科学研究費助成事業受け入れ決定者

(1) 研究代表者：保育学部 上村晶准教授

研究テーマ：保育者のキャリア発達に応じた子どもとの関係構築プロセスに関する研究



5 平成29年度 海外研修

学部・学科	研修名	研修地	参加者	期 間
保育学部 保育学科	海外幼児教育研修	スウェーデン・フィンランド*	21名	2/18～2/25
	海外幼児教育 インターンシップ*	ニュージーランド*	32名	2/23～3/17
学芸学部 英語学科	海外英語実習Ⅰ	アイルランド* (ダブリン)	7名	2/17～3/25
		オーストラリア (パース)	13名	2/17～3/18
		カタール* (ハンカーバー)	12名	2/18～3/24
	交換留学	韓 国 (順天郷大学)	2名	8/22～半年間
共 通	海外インターンシップ*	タ イ	保学2名	3/10～3/24
		ベトナム・カンボジア*	学芸1名	9/3～9/14
	海外文化研修Ⅱ	韓 国	短大現教5名	7/30～8/23
			2名 (保学1名、学芸1名)	8/26～9/15
			6名 (保学1名、学芸1名、 短大保育1名、英コミ3名)	3/4～3/23
		中国	学芸1名	3/4～3/23

6 豊明市との連携協力

豊明市と本学は平成19年に教育分野での連携に関する包括協定を締結し、教育研究・生涯学習・文化・スポーツ・子育て・観光・街づくり等の諸課題において地域社会の発展に寄与すべく相互協力を展開する。市の各種委員会には本学教員が関わっており、豊明市行政改革推進委員会・共同推進委員会等に委員を派遣、ワイワイ保育セミナー・大学市民講座等において協同事業を推進している。また、市では本学専攻科保育専攻の学生を有給実習生として受け入れている。

豊明市制45周年記念行事として、5月28日に本学キャンパス5号館大講義室で「桶狭間シンポジウム」が以下のプログラムにより開講された。

(1) 基調講演

演題：誰もが知りたい 桶狭間の戦いの五つの謎

講師：静岡大学名誉教授 小和田哲夫氏

(2) パネルディスカッション

テーマ：知れば知るほど楽しめる！私の桶狭間～歴史を活かしたまちづくり～

パネリスト：静岡大学名誉教授 小和田哲夫氏、高德院住職 湯川博英氏、とよあけ桶狭間ガイドボランティア理事 太田輝夫氏、名古屋市緑区桶狭間古戦場保存開会会長 梶野泉氏、ゲスト：ロバート 山本博氏、YO! YO! YOSUKE氏

## 7 教育・学生支援

### § 大学院

[中長期計画について]

地域文化専攻の存続については、平成 29 年 4 月 19 日に地域文化専攻担当教員で話し合いを行った。言語・文化コースについては国際教養こども学科のストレートマスターの入学に射程を合わせて存続させるのが一方向として挙げた。あるいは廃止して人間科学専攻と合併することも一方向として挙げた。グローバル・文化コースについては教員の定年退職により維持が難しい状況となっていることが確認された。

課題として、大学院専修免許の再課程認定の完成年度（平成 32 年度）もしくは学部一種免許の再課程認定の完成年度（平成 34 年度）以降に、再編成を行う可能性を念頭に置き、平成 30 年度に結論を出したい。

[教育・学生支援について]

社会人院生の学びの質の向上させるために、①院修了生と社会人院生との緩やかな学びの場づくりを検討し実施すること、②大学院指導体制を工夫することを検討した。

①については、平成 29 年度、院生 O B 会を発足し、8 月の修論中間報告会、2 月の修論報告会の後に実施した。平成 30 年度もこれを継続する。

②については、学部授業で院生および修了生を T A (ティーチングアシスタント) として活用する制度を活用した。また修論指導の際の、主指導教員の負担軽減や院生指導内容の多様化を目指して「チーム指導体制」を検討した。これを平成 30 年 5 月から試行する予定である。

[学生募集について]

定員数の充足に向けて広報の仕方と大学院指導体制の工夫を検討した。

平成 29 年度において、保育学部の田端ゼミ O B 会での集りを契機にして、4 名が大学院入試説明会に参加し、うち 1 名が入学し、うち 1 名は入学には至らなかったものの修論中間報告会や O B 会に参加した。また名短専攻科から 1 名がストレートマスターとして入学した。さらに学芸学部 3 年生 1 名が説明会に参加した。

これらの状況から平成 30 年度は同窓会での説明会を模索し、卒業生の入学を開拓したい。さらに、ストレートマスターの入学者確保について検討したい。

[その他]

人事に関しては、平成 30 年度新規採用人事(平成 29 年度実施)で、人間科学専攻での補助教員を新たに 1 名確保し、合計 2 名体制となった。残り 1 名を平成 31 年度新規採用人事(平成 30 年度実施)に期待したい。

研究については、平成 29 年度から発表した業績に関する論文引用件数を把握しておくことを教員にお願いした。平成 30 年度もこれを継続する。

## 5 保育学部

[中長期計画について]

平成 29 年度は、新学科設置に関する入学定員移動、新学科への教員の異動、補充人事の採用、教職コアカリキュラム申請に関する対応、特別支援教育課程の設置にかかわる申請について必要となる対応を行った。

[教育・学生支援について]

保育学部教育・学部運営に関する改革は、重点項目に沿って履行された。実習において、実習園への謝罪に繋がる学生の問題が生じたが、大きく発展することなく収束された。教育理念の具現化をはかる学部学生運営委員会の活動をはじめ、学外のボランティアについても例年どおりの状況であることから、おおむね達成ができたと捉えることができる。

新規項目においては、新学科を含めた教育環境整備、教員の配置と平成 31 年度の再課程認定申請に向けた検討が重なり、調整に膨大な時間を要したが、国際教養こども学科の特色や、教育・保育における今日的な課題に応える保育学科の学びの魅力・特色づくりについても同時に検討を行うことができたため、目標を達成できたことと捉えることができる。

平成 31 年度以降は、保育学科においては学びの特色づくりとして、保育・教育、保育実践、特別支援、幼保小連携の 4 つのカテゴリーにおいてそれぞれの専門的知識及び技能の基礎を学ぶ、系統学修が開始される。これに関わる場所では、特別支援教育課程の設置が大きな特色となる。また国際教養こども学科においては 3 年次の留学が開始する。

継続項目については、ICT の利活用が教育現場における国策となる中で、平成 27 年より保育学科が取組んでいる、学生個人による PC 保持を国際教養こども学科においても導入し、大学全体の情報教育の充実をはかる情報総合センターをはじめ、地域連携センターにおける地域子育て支援・研究事業の統一（チャイルドエデュケア研究所の設置）、国際交流関連、実習・就職支援等を担うセンターの設置について、具体的な分掌を含めた提案を行い、試行的な実施に結びつけることができた。また、小学校教諭免許取得に関する課題については、教職コアカリキュラムの実施に関連し、教職課程選択科目「学校インターンシップ」開設の準備、豊明市教育委員会との提携により、「教育実習Ⅱ」の実施に向けた見通しを持つことが出来ることとなった。

[学生募集について]

保育学部二科の定員に対する入学者数は、保育学科 146 名（定員 130 名；超過率 1.12）、国際教養こども学科 52 名（定員 45 名；超過率 1.16）となった。また、大学院 1 名の社会人、短期大学保育科から 1 名の編入学者を獲得することができた。

本年度は、新学科のオープンキャンパスにおける告知やホームページ上においても広報を行うとともに、大学案内及び入試ガイドを、東海三県を中心として全国の高等学校等へ送付した。また、受験生、高校生およびその保護者を対象とした進学説明会、高等学校での説明会、及び高等学校での模擬講義等やオープンキャンパス、本学で実施した高等学校教員を対象とした入試説明会においても、大学案内や入試ガイドを配布し、入学者受け入れ方針について説明し、実際の授業を実際に見学する機会を提供するなどし、本学の教育の理解を図った。また、キャンパス見学、電話やメールでの問い合わせにおいても受け入れ方針の説明を含めた多様な質問に答えた。その他、本学周知のために受験雑誌、入試関連、独自の情報 DM（「ハッピーチェリー」及び「桜花英語ニュース」）の送付、オープンキャンパス DM の送付等を行った。

[その他]

- ・ 私立大学等改革総合支援事業等の外部資金獲得に向けて、学部内、学科間で大学運営に関わる調整や見直しを行うことについては、学内委員会組織の統廃合を図ることで目標を達成することができた。規程整備や具体的な活動については、本年度の課題としたい。
- ・ 教職課程認定基準等に定める教員の適切な配置数を遵守するために、国際教養こども学科への異動教員の補充については、保育内容・発達心理学分野の教員 1 名、音楽科教育法・音楽領域の教員 1 名、市野教授の退職に伴う後任人事 1 名、特別支援教育課程の設置に関する教員 1 名の採用人事を行った。
- ・ 学芸学部との連携を図りつつ、大学改革の中での保育学部の果たす役割を確認し、必要かつ可能な改革努力を行っていくことについては、大学・短期大学の統一的な運営に向けた組織の改廃・再編成に向けた検討を、4つのセンターの設置、委員会の統廃合について検討し平成 30 年度より施行できるように調整を図ることができた。
- ・ 名古屋短期大学保育科教員との教育、研究、社会貢献活動などの分野で連携をさらに強化することについては、保育コンソーシアムあいち、愛知県現任保育士運営協議会等の取組を行うことができた。

[今後の課題について]

平成 29 年度に掲げた計画において達成が十分とはいえない事項は以下の 2 項目である。

(1) 保育学部の教学マネジメントの適正化をはかる IR の開発について検討を行う。

(2) 卒業生（現役保育者）との教育、実習、就職関連の連携を図る。

(1) (2) に共通することは、学生調査に基づいて分析を行い、学びの質保障について検証を行うことが重要である。GPA などの学生の学びの状況を示すデータは、教務を中心に取り扱いがされているが、入試や学生生活全般の状況と関連し調査項目を精査すること、データベース化を図ることで、学習傾向などから学生個別の指導を行うことが可能となる。卒業生（保育者）との交流は、一部の授業において行われているが今後は教育・保育職支援センターを中心に、実習と就職の連動を目指すことが課題と言える。

## 5 学芸学部

[中長期計画について]

(1) 「今後5年間、大学設置基準を念頭に、昇格と採用を計画的に余裕をもって進める」

計画的な昇格と採用は学部の最重要課題として、教授会の場で繰り返し取り上げた。特に平成30年1月の教授会では具体的な年表を示して意識化を図った。

(2) 「より訴求力の高い学生募集戦略を実施し、数年以内に補助金の復活を目指す」

入試委員によるニュースレターの作成や学科教員による SNS を活用した学生募集活動が功を奏し、オープンキャンパスの工夫などもあって平成30年度入試の募集定員に対する充足率は過去最も高まった。これにより平成30年度に補助金が復活する見通しとなった。また、新たな学生募集戦略としてニュージーランドへの新規の留学プログラムを立ち上げた。

(3) 「自己点検評価を進め、第3クールの認証評価に耐えうる大学の改革を推進する」

平成30年1月の教授会で学部長が第3クールの認証評価に係る重要な点を3点朱書した資料を用いて報告を行った。同年4月から資料保管の徹底を図る。

(4) 「学部と大学の各部署において PDCA サイクルを確実に回す仕組みを構築する」

平成30年3月の学科研修会の場で主要3委員会に PDCA の観点からの分析を依頼した。一部、分析の甘い部署が見受けられた。

(5) 「入学前から卒業後までをカバーする総合的な学生支援策を数年以内に樹立する」

平成29年度は進められなかった。平成30年度以降、主要3委員会（入試→教務→学生）をつなぐ仕組みの構築を図る。

[教育・学生支援について]

平成28年度からの新たな教育プログラム教育効果を検証し、よりよい教育・学生支援と学生確保につなげるべきだが、平成29年度末において教育効果の検証は十分出来ていないので今後進めて行くこととする。

### ●重点項目

(1) 学生課の助力を得て積極的な学生の履歴書やエントリーシートのチェックや面接指導が行われた結果、第6期卒業生の就職率自体は2年ぶりに100%を記録したが、活動の不活発な学生への働きかけは今後も課題である。

(2) 学芸学部学生運営委員会は主要なメンバーが留学や部活動のために抜けたことが響き、また教員側の認識の問題もあり、支援は必ずしも十分に行き届かなかった。

(3) 平成30年3月の学科研修会において卒業時満足度調査の検証を行った。不本意入学と満足度との関連などが議論された。

### ●新規項目

(1) 因子分析・クラスター分析の考え方を活かして、学部改革の客観性を高める方法を模索した。

(2) 平成30年3月の学科研修会において入試の種別、学業成績(GPA)、休退学、進路の相関関係について認識を深めた。

### ●継続項目

(1) 国際交流活動

韓国・順天郷大学やインドネシア・ガネシャ教育大学との交換留学の準備体制が本格化

して、平成 30 年度後期からは久しぶりに海外からの留学生を迎えられる見通しとなった。これに合わせて、平成 30 年度からは国際交流支援センターも活動を開始することとなった。

#### (2) Moodle 活用の効果

1 年生の 64% が一科目当たり週 1 時間以上、授業外に学習している。この数字は Moodle での宿題提出が少なくなる 3～4 年生では 51% まで落ちる。Moodle 活用の明白な効果と言える反面、英語以外の科目での Moodle の活用を含めた、授業外学習時間の確保が課題であると言える。

#### (3) ESC の内容と運用体制

年度当初、学生の意見を聴取し、ESC（英語学習センター）の内容及び運用体制の充実を図ることを予定したが、継続課題として残った。

#### (4) ESC の整備・充実

ESC（英語学習センター）は英語による学修環境として重要な役割を果たしているが、一層の整備・充実はなお課題である。

#### (5) ボランティア活動

学部として国際慈善イベント「ウォーカーソン」には 8 年連続の参加となった。41 名の学生が参加し 13 万円余りの寄付を行った。この他、平成 29 年度は豊明夏祭りに 6 名（うち学芸 2 名）、有松山車祭りに 10 名（うち学芸 7 名）、刈谷万燈祭りに 8 名（うち学芸 4 名）、中京競馬場ボランティアに 25 名（うち学芸 2 名）、桶狭間古戦場まつり（緑区）に 17 名（うち学芸 6 名）、とよあけ桶狭間古戦場まつりに 6 名（うち学芸 6 名）、有松絞りまつりに 17 名（うち学芸 6 名）、ワールドコラボフェスタに 6 名（うち学芸 1 名）、全国町並みゼミに 4 名（うち学芸 4 名）が参加した。

#### (6) 世界旅行博・東京ディズニーアカデミー

平成 29 年度はキャンパス全学科で 40 名の学生が、世界旅行博・東京ディズニーアカデミーでの研修に参加した。

#### (7) インターンシップ

平成 29 年度は夏季に 1 名の学生がボランティア・インターンシップ（海外）に、また半年間 1 名の学生が教育インターンシップに参加した。

#### (8) 学修ポートフォリオ

学修ポートフォリオによる学習成果の理解を図った。

#### (9) キャリア支援体制

平成 29 年度もキャリア支援体制を検証し、学生の就職活動を支援した結果、就職希望者全員が就職を果たした。また国内インターンシップ体制を検証し、夏季は 8 名、春季は 6 名の学部学生が参加した。

#### (10) 新カリキュラム

平成 28 年度から導入された新カリキュラムは着実に実施されているが、2 年が経過した今の段階で検証を進める必要がある。

#### (11) 共通教育科目

平成 28 年度から導入された新たな共通教育科目の実施状況については教務部長の分析があるので、これを共有したい。

(12) 英語音声指導

平成 28 年度から導入された新たな音声指導は学生のニーズにも合っていると評価されるが、全般的な英語力の向上に結びついているかの分析が必要である。

(13) ICT 教育

ICT 教育では初めから Microsoft Office を導入する形に移行した。多くの授業で Word は使われているが、Excel の使用頻度は極めて低く、これを高める必要がある。

(14) 基礎ゼミ

平成 28 年度から導入した基礎ゼミの体制を 29 年度も維持して、そのあり方を検証し評価する。

(15) アカデミックアドバイザー制度

平成 28 年度からの新たな形のアカデミックアドバイザー制度を維持しつつ、中間地点で検証と評価を行いたい。

(16) 教員ポートフォリオ

FD 活動の一環として教員ポートフォリオを継続した。

(17) 研究倫理教育

平成 28 年度の後期からゼミ委員会、学生委員会の協力により、学部学生、特に卒業研究を控えた 4 年生に対する研究倫理教育のための指導の機会を設けた。その後、平成 29 年度においては全学年に対し研究倫理教育のための指導を実施した。今後、ガイダンス、またはシラバス上に研究倫理教育を明示するなど、完全にルーティーン化させるための方途を探る。

[学生募集について]

●重点項目

(1) 音声指導、音読指導を重視した独自色ある英語教育プログラムを推進した。このプログラムの教育成果を学生確保に繋がるレベルまで高めることが今後の目標となる。

●新規項目

(1) 2 年前に実施した因子分析・クラスター分析の結果は、データの不足もあり学生募集方法の客観性を高めるレベルに達しなかったが、その視点はなお維持しつつデータの収集に努めたい。

●継続項目

(1) 平成 29 年度も高校訪問、出前授業等に教員を積極的に派遣した。

(2) 平成 29 年度もサマープログラムや学長杯などの行事及び授業への協力などを通して桜花学園高校との教育連携を継続した。

(3) 平成 29 年度は見やすく興味を持てるニュースレターを数多く発行した。

(4) オープンキャンパスの企画内容を見直し、参加者の満足度を上げるような企画を組み込み、参加した高校生の満足度を高めるような努力がなされた。平成 30 年度入学者 42 名中、OC の参加者は 15 名 (35.7%) であった。

(5) 平成 30 年度入試に向けて入試委員を中心にオープンキャンパスのあり方、ニュースレターの内容・表記、SNS の活用など広報活動を包括的に見直した結果、これまでになく高い定員充足率を得ることができた。

(6) 担当者の尽力により大学ホームページにある学部学科教育・学修支援、学生の活動が一層わかりやすく、魅力あるものに改編された。

(7) 広報ツールとしてのビデオ制作の他、入試委員を中心にツイッター、インスタグラムなど SNS の活用方法を検討し、実施した。

[その他]

●重点項目

- (1) カリキュラムや教育方法の見直しを進め、学生を確保できる体制の構築に努めた。
- (2) 学芸学部の教育・研究の情報公開を 100 パーセント実施することにより、第三者からの批判に耐える学部作りを進めた。

●新規項目

- (1) 懲戒規程の整備や学生募集に向けた一層の努力など、日本高等教育評価機構による現地視察の際に頂いた指摘事項を検討して、平成 30 年度以降の改革につなげた。
- (2) 卒業生英会話教室の構想は頓挫したが、エンロール・マネジメントの考え方は今後とも維持する。
- (3) これから学部を担うべき世代をメンバーとする、学部将来計画検討委員会の必要を訴えた。自発的な結成を根気強く促している。

●継続項目

- (1) ストーリーテリングコンテスト

高校生対象の英語ストーリーテリングコンテストを見直しつつ、平成 29 年度も継続的に実施した。

- (2) FD 活動

平成 29 年度は学部と大学それぞれの単位で FD 活動を行った。カリキュラムの理解を深めるものやワークショップ形式のものなどがあった。

- (3) 桜花学園高校との協力関係

平成 29 年度も桜花学園高校での桜花学園大学学長杯英語コンテストに引き続き協力し、桜花学園高校との協力関係を充実させた。事後にも両者が面談して、さらなる協力関係を図ることが確認された。

- (4) 地域貢献

平成 29 年度も豊明市、名古屋市、刈谷市、豊田市、土岐市、美濃市等の自治体との提携を含めた地域への社会的貢献を継続した。

- (5) オリエンテーション Book の作成

平成 28 年度末における自主的な提案において、新入生オリエンテーションにおける説明資料作成の必要性が指摘され、作成のための大掛かりな作業が行われた。平成 29 年度末にも再びその作業が行われ、新入生に対するオリエンテーションでは充実した資料により各種の説明を行うことが出来た。今後、全教員による、より主体的な関わりが求められる。

- (6) 学芸学部将来計画検討委員会

平成 28 年度に学部の将来計画を考えるため、将来の学部の運営と教育を、責任を持って担うべき教員数名を指名し、学芸学部将来計画検討委員会を組織した。平成 29 年度はその活動が停止していたが、平成 30 年度には運営委員会からの指名を待つのではなく、この組織を担うべき世代の方から名乗りを上げるよう、働きかけを行う。



## S 大学附置研究所

### [観光総合研究所]

本研究所は観光産業・観光文化・関連諸学等の研究及び調査を行い、その結果を本学の教育に反映させ、観光の振興と観光産業・観光文化の進歩・発展に寄与・貢献することを目的として活動している。第12回公開講座の実施概要は以下の通り。

(1)日時：2017年11月2日（木）13：30～16：30

(2)会場：ウインクあいち、1202会議室

(3)講演プログラム

①一般社団法人中央日本総合観光機構最高執行責任者 ハーヴィー・アシュリー氏  
演題：日本のインバウンド観光への挑戦

②一般社団法人ツーリズムとよた専務理事・事務局長 荻野光貴氏  
演題：「人」「事」「歴史」、全ての観光はオンリーワン～横並び金太郎飴事業～

事前メール・FAX・電話等での参加申込者は73名で、当日参加者は一般53名、学内関係者10名、学生3名の66名だった。

出席者構成は男性86.5%、女性13.5%、年代別には20代：5%、30代：5%、40代：20%、50代：40%、60代：17.5%、70代：10%、80代：2.5%だった。回数別では、初参加：59%、2回目：20.5%、3回目：17.9%、4回目以上：2.6%と初参加者が最多。当研究所の企画する今後の公開講座への参加意欲は、出席者中95.1%が参加したいと回答。

### [教育保育研究所]

本研究所は①教育保育専門職の研究と学びの機会提供、②子育て支援事業の実施、③教育・保育・子育ての充実発展への寄与の3つの柱を中心に、地域と連携しながら運営している。主要な活動として、地域で乳幼児を持つ保護者を対象とした「子育て交流会」を開催しており、年間に子ども1,721人、保護者1,525人の参加があった。また、支援室開放を行い、年間に子ども926人、保護者837人が利用した。

7月17日には本学キャンパスにて卒業生・現場保育者を対象とした「夏季保育研究セミナー」を開催、乳幼児保育研究所講師内田順子氏による講演会「保育に生かせるエプロンシアター」および分科会「A.わかりやすいトリプル改訂」「B.気になる子どもの対応」「C.危機管理・とっさの時にできること」「D.保護者との関係づくり」「E.キャリアアップのための保育の魅力再発見」を実施した。

また、研究所員の研究発表・現場保育者の実践記録等を中心に、「保育子育て研究所・教育保育研究所年報（第15号）」を発行した。

# 名古屋短期大学

## 1 学生数の確保（平成30年度 入試の結果）

### （1）定員、志願者数（複数志望制）、合格者数、入学者数、定員超過率など

学 科	定 員	志 願 者 数	合 格 者 数	30年度 入学者数	定員超過率
保 育 科	240	832	513	253	1.05
専攻科保育専攻	20	36	33	32	1.6
英語コミュニケーション学科	80	298	238	93	1.16
専攻科英語専攻	7	0	0	0	0.00
現代教養学科	105	332	273	96	0.91
合 計	452	1,498	1,057	474	1.05

### （2）平成29年度 オープンキャンパスの結果（6日間）

	6/11(日)	7/9(日)	8/9(水)	9/10(日)	11/11(土)	11/12(日)	合 計
保 育 科	235	126	343	134	27	38	903
英語コミュニケーション学科	42	28	70	26	13	12	191
現代教養学科	77	46	58	26	15	6	228
合 計	354	200	471	186	55	56	1,322

## 2 学生の進路・就職

### （1）平成29年度 進路・就職内定状況（平成30年3月31日現在）

	保育科	英コミ学科	現代教養学科
卒業 者 数	252	54	78
就職希望者数	200	41	72
就職内定者数	200	41	72
就職以外の進路	52	13	6
未決定者数	0	0	0

### （2）就職以外の進路内訳

	保育科	英コミ学科	現代教養学科
編入学	3	6	0
留学	0	3	1
専攻科	30	0	0
研究生	0	0	0
専門学校	0	0	1
臨時職員	10	0	1
フリーター	3	3	2
その他	6	1	1

3 平成29年度 海外研修

学 科	研 修 名	研 修 地	参 加 者	期 間
保 育 科	海外保育実習	オーストラリアの保育施設	16名	8/19～9/4
		ニュージーランドの保育施設	33名	9/2～9/18
			5名	8/2～9/10
	オーストラリア保育士資格取得	イマジン・エデュケーション・オーストラリア チャールトン・ブラウン	20名	5/21～3/21
	オーストラリア「保育&英語」短期留学	オーストラリア	8名	8/19～9/4
ベトナム研修	ベトナム		21名	3/6～10
			19名	3/18～22
			23名	3/20～24
			20名	3/25～29
英 語 コミュニケーション 学 科	海外英語実習	ベルビューカレッジ(米国)	14名	2/18～3/18
		ユニテック工科大(ニュージーランド)	7名	2/21～3/24
	語学留学実習	米国・セントラルフロリダ大学	13名	8/16～12/10
		セミノールフロリダ大学	11名	8/16～12/10

4 平成29年度 科学研究費補助金交付決定者

(1) 研究代表者：保育科 高須裕美准教授

研究テーマ：幼児の即興的音楽表現能力を促進する指導法の開発

(2) 研究代表者：英語コミュニケーション学科 平沼公子准教授

研究テーマ：人種という囚われと解放ーアフリカ系アメリカ文学領域生成の思想史を探る

(3) 研究代表者：現代教養学科 寺田恭子教授

研究テーマ：最重度身体障がい者のフィットネス向上と車いすダンスムーブメント

(4) 研究分担者：保育科 上原隆司助教

研究テーマ：格子ロトカボルテラ模型の生物・生態学への応用研究

(5) 研究分担者：英語コミュニケーション学科 大西美穂准教授

研究テーマ：エキスパートナーズの認知行動のフレーム意味論的解析の看護支援システムへの統合

(6) 研究分担者：現代教養学科 寺田恭子教授

研究テーマ：家族単位を基盤とした最重度身体障がい者の運動介入モデル化と国際的アプローチ

(7) 研究分担者：現代教養学科 寺田恭子教授

研究テーマ：脳性麻痺者の継続的歩行トレーニングが心身に及ぼす影響

## 5 オーストラリア保育士資格取得について

イマジン・エデュケーション・オーストラリアとチャールトン・ブラウンにおいて、専攻科留学タイプの学生 20 名がオーストラリア保育士資格を取得し、平成 30 年 3 月 29 日名古屋キャンパスにおいて「平成 29 年度名古屋短期大学専攻科 オーストラリア保育士資格授与式」をイマジンとチャールトン・ブラウン学校関係者の出席の上執り行った。

## 6 豊明市との連携協力

豊明市と本学は平成 19 年に教育分野での連携に関する包括協定を締結し、教育研究・生涯学習・文化・スポーツ・子育て・観光・街づくり等の諸課題において地域社会の発展に寄与すべく相互協力を展開する。市の各種委員会には本学教員が関わっており、豊明市行政改革推進委員会・共同推進委員会等に委員を派遣、ワイワイ保育セミナー・大学市民講座等において協同事業を推進している。また、市では本学専攻科保育専攻の学生を有給実習生として受け入れている。

- (1) 豊明市制 45 周年記念行事として、5 月 28 日に本学キャンパス 5 号館大講義室で「桶狭間シンポジウム」が以下のプログラムにより開講された。

### 基調講演

演題：誰もが知りたい 桶狭間の戦いの五つの謎

講師：静岡大学名誉教授 小和田哲夫氏

- (2) パネルディスカッション

テーマ：知れば知るほど楽しめる！私の桶狭間～歴史を活かしたまちづくり～

パネリスト：静岡大学名誉教授 小和田哲夫氏、高德院住職 湯川博英氏、とよあけ桶狭間ガイドボランティア理事 太田輝夫氏、名古屋市緑区桶狭間古戦場保存開会会長 梶野泉氏、ゲスト：ロバート 山本博氏、YO! YO! YOSUKE 氏

## 7 保育子育て研究所の活動状況

保育子育て研究所は、①教育保育専門職の研究と学びの機会の提供、②子育て支援事業の実施、③教育・保育・子育ての充実発展への寄与の 3 つの柱を中心に、地域と連携しながら運営している。主要な活動として、地域で乳幼児を持つ保護者を支援対象とした「子育て交流会」を開催しており、年間に子ども 1,721 人、保護者 1,525 人の参加があった。また、支援室開放を行い、年間に子ども 926 人、保護者 837 人が利用した。

7 月 17 日には本学キャンパスにて、卒業生・現場保育者を対象とした「夏季保育研究セミナー」を開催し、乳幼児保育研究所講師内田順子氏による講演会「保育に生かせるエプロンシアター」および分科会「A. わかりやすいトリプル改訂」「B. 気になる子どもの対応」「C. 危機管理・とっさの時にできること」「D. 保護者との関係づくり」「E. キャリアアップのための保育の魅力再発見」を実施した。

また、研究所員の研究発表・現場保育者の実践記録等を中心に、「保育子育て研究所・教育保育研究所年報（第 15 号）」を発行した。

## 8 職員事務研修会

- ・夏季職員研修会（平成 29 年 8 月 17 日）

学長講演「事務職員として」、大学の発展と事務局づくり、大学改革と SD 義務化、センター構想、他大学の現状と動向

- ・春季職員研修会（平成 30 年 3 月 22 日）

他大学図書館視察報告、特別支援学生の現状と対応、入試改革、留学生の受入、3 つのポリシー

## 9 イベント

大学祭『第 54 回 名桜祭』

テーマ「結（ゆい）」

11/10（金）～11/12（日）（3 日間）

3 日間の述べ総来場者数は 11,000 人を上回り、キャンパスは大いに活況を呈した。最終日には恒例の後夜祭が行われ、点灯したトーチで来場客を見送った。

## 10 教育・学生支援

### § 保育科

[中長期計画について]

平成 28～32 年度の 5 年間にわたり定年退職対象者が連続するため、係る後任の担当科目および学科における年齢構成を勘案した人事の検討を計画する。

18 歳人口および保育系希望者の減少を厳粛に受け止め、学科定員の見直しの可否について検討しつつ、この現状を契機により質の高い保育者を養成することを目指す。また、専攻科の「四大同等」の周知を中心とする広報活動をさらに推進し、増加する四大志望者層の取り込みに攻勢をかける。

長期履修制度（3 年制）を導入し、「短大で学ぶ」選択肢を拡大する。

専攻科保育専攻「ワーキングスタディ」について、現在実施している豊明市以外の本学周辺自治体にも働きかけ実施地域を拡大し、専攻科学生の学修支援の充実を図る。（平成 29 年度名古屋市内私立園を確保済み）

専攻科における幼稚園教諭 1 種免許課程認定の取り下げと、係る桜花学園大学保育学部保育学科における科目等履修への方針転換および必要な調整の実施。

専攻科保育専攻が本来担うリカレント教育の見直しの一環として、潜在保育士掘り起こしのための研修課程をカリキュラム内に設置し、様々な年代層と現役層が相互に学び合う機会を構築する。

[教育・学生支援について]

#### ● 重点項目

公務員正規採用（参考：平成 30 年 3 月現在：短大生 116 名、専攻科生 10 名＝126 名）の短期大学全国トップ、私立園（幼保）からの求人の一定数確保を目指す。また、各入試区分（自己推薦・専門総合）および実施内容を見直し、意欲のある学生募集と質の高い保育者養成に取り組む。

● 新規項目

保育科実習指導室の開設と専従スタッフ（非常勤）による実習指導  
保育科専任教員による「高校生のための保育学入門」出版  
病児保育スペシャリスト講座開講

● 継続項目

保育科実習指導室を名古屋キャンパスにおける「教職・保育職支援センター」へ統合するための課題整理、及び実際の運営についての業務分掌の確認。

公務員正規採用3ヶタを目指すべく、専門講座、集団討論、面接、実技（音楽・図工・体育）など、引き続き学科を挙げて関係職員の協力を得て）指導にあたる。また、微増しつつある就学困難者（家庭環境、心身の疾患、学修意欲の低下など）に対する指導と、必要な具体的支援対策を図る。

[学生募集について]

- 重点項目 現行定員と質の高い学生の確保。特に一定程度のレベルの維持に努める。
- 新規項目 長期履修制度の検討
- 継続項目

中学生とその保護者への広報活動を強化し、早期より本学への関心を高める。  
（中学生向けの冊子や見学会、説明会の開催など）

高校訪問活動の地域拡大（特に三河部）、各指定校の評定見直しと新たな認定、学科ホームページの充実、専攻科保育専攻の四大同等の認知度向上を図る。

[その他]

● 重点項目

再課程認定における教員の配置、保育士養成課程改定によるカリキュラム改革、専攻科幼稚園教諭1種免許課程取り下げによるカリキュラム編成、桜花学園大学国際教養こども学科の情勢を鑑みつつ、専攻科の将来（特に新学科に係る留学タイプ）について存廃を含めた議論を行う。

- 新規項目 私立大学ブランディング事業の構想と実現

● 継続項目

改訂が迫る幼稚園教育要領および保育所保育指針について、学科研修などの機会を通して学科教員も改めて学び、日々の学生指導へ還元できるように努める。

専攻科保育専攻の「オーストラリア保育資格取得プログラム」、トビタテ留学JAPAN など、海外留学支援制度へのエントリーをさらに推進し、専攻科の優位性を向上させる。

## § 英語コミュニケーション学科

[教育・学生支援について]

英語コミュニケーション学科では、英語力向上と同時に国際的な視野を広げる学びや異文化体験を重視した教育、学生支援に引き続き力を注いだ。

4ヶ月海外留学プログラム「語学留学実習」（8月から12月にかけて実施）では、アメリカ・フロリダ州のセントラルフロリダ大学及びセミノールステートカレッジに、これまでで最も多い24名を派遣した。

また、同プログラムの魅力増進と安定した運営を図るため、新規派遣先を検討した結果、平成 30 年度よりインディアナ州パドゥー大学・インディアナ大学フォートウェイン校にある ELS を派遣先に追加することを決定し、高校生に向けた広報活動に取り入れた。

4 週間の「海外英語実習 I」を、例年通りアメリカ・ベルビューカレッジ及びニュージージーランド・ユニテック工科大学で、平成 30 年 2 月から 3 月にかけて実施した。なお、「語学留学実習」及び「海外英語実習 I」は、平成 27、28 年度に続き 29 年度も日本学生支援機構の「海外留学支援制度（協定派遣）」に採択され、受給資格を満たした学生へ経済的支援を行うことができた。

また、「海外ボランティア・インターンシップ」にも、学校休業期間を利用して海外での体験に関心が高い学生が参加し、単位を取得した。

また、平成 29 年 12 月から 30 年 1 月にかけて、計 6 回の「エアラインセミナー」を実施し、本学科に多い航空業界や接客業務に関心を持つ学生を支援した。

これら海外留学・体験プログラムを含む学生の学修環境・機会の向上強化と、きめ細かい進路・就職支援により、平成 29 年度は就職希望者の 100% の就職率を達成した。

#### [学生募集について]

より多くの優秀な入学者を確保するため、入試制度の点検・見直しを継続し、「自己推薦 B 方式」にかわる「Go Study Abroad 入試」の導入、「語学留学実習確約型指定校入試」の指定校の追加など、改善を実施した。また、オープンキャンパスや高校生向け広報活動に力を入れ、平成 30 年度入学者は定員を超える 93 名となった。

#### [専攻科英語専攻]

平成 29 年度はこれまでで最も多い 5 名が専攻科へ進学した。（うち 1 名は進学と同時に留学により休学）しかしながら、平成 30 年度については進学者は 0 名であり、専攻科の安定した運営あるいは制度の見直しは当学科の大きな課題となっている。なお、【特例適用専攻科】認定については、そのメリット、デメリットを再検討し、これを取り消す手続きを行った。

## § 現代教養学科

#### [教育・学生支援について]

#### ◎重点項目に対する年度末の現状と課題

景気が上向きであったこともあり、年度当初より企業の採用意欲が強かったため、平成 29 年度は卒業生のうち、就職希望者の就職率は年明け早々 100% を達成した。

(1) 社会人基礎力の「見える化」の課題を 2 つに整理し、それぞれの面を発展させた。

2 つの課題とは社会人基礎力の到達水準を「見える化」することと、現教科の社会人基礎力養成システムを「見える化」することである。

まず第一に到達水準を客観的に測定する尺度を従来の学生自身による自己評価に加え、外部テストを用いた評価を導入、活用した。これにより全国的な水準との比較が可能になった。今後は引き続き自己評価を軸としながら、外部テストをどのように活用していくかをさらに具体的に検討する必要がある。

また学科の社会人基礎力養成の「見える化」を図る点については、新規項目（1）に記述する。

- (2) 「キャリアデザインⅠ」のプログラムを、前期の「コミュニケーション力養成」と後期の「就活力養成」と明確に分けることにより、課題を明確にした。これにより、学生の学ぶ意欲の向上を図った。今後は、(1)にも共通するが、学生の中に漂う「やらされ感」をいかに払拭するかが課題である。
- (3) 学生課との連携が定着し、学科教育に職員が参加する形が当たり前になった。今後この連携を活かし、より効果的な就職支援のあり方を模索していきたい。

#### ◎新規項目に対する年度末の現状と課題

- (1) 学科の社会人基礎力養成の「見える化」を図る点では、全ての授業でアクティブラーニングを積極的に導入する試みを推進した。特に1年生の教養演習Ⅰでは学科行事運営型プロジェクト(5ゼミ)と課題解決型プロジェクト(5ゼミ)に取り組んだ。課題解決型プロジェクトでは食生活改善、読書推進のほかに新たに「有松・桶狭間紹介プロジェクト」「豊明まちづくり支援プロジェクト」に取り組んだ。課題に取り組み、情報ツールや「聴く、話す、調べる、書く」能力を活用し、課題を解決する方策を考え、1年生全員の前で発表するところまで全てのゼミが実施することができた。今後はこの取組を現代教養学科の社会人基礎力養成システムとして効果的に広報・紹介する具体的な方法を考えることが課題である。

#### ◎継続項目に対する年度末の現状と課題

- (1) 1、2年すべてのゼミで個人面談を1回以上行い、モチベーションの維持、向上を図るとともに、全ての学生が卒業までに1つ以上の資格・検定に合格することを目標に指導した。その結果、平成29年度卒業生は秘書検定2級に約30名が合格するなど、現教卒業生平均で1.4件以上の資格・検定に合格した。「資格・講義・研修」の併修という現行カリキュラム改革が目指した方向性が実現しつつあるといえる。また来年度で終了する「職業教養講座」に代わる資格検定対策支援として資格・検定の合格に対し単位を付与するという新しい科目「キャリア支援」を設けた。今後は職業教養講座で人気があるアシスタントウエディングプランナー講座の学内開講を教務課と連携しながら、実現することが課題である。
- (2) 後期の最終週に1・2年全学生を対象とした満足度調査を平成29年度も実施した。例年通り、その結果を学科内委員会で分析し、年度末の研修会で報告、検討した。その議論のなかから、現教教育の現時点での課題を全教員が明確に認識し、次年度に取り組むべき具体的な課題と方法を明らかにし、ルーブリックの導入や毎回の授業ごとの課題の明確化、「やらされ感」の解消など、新年度早々から取り組んでいる。
- (3) 先に述べたとおり、1年生のゼミプロジェクトの拡充に取り組んだほか、秋のセミナーの合理的展開を検討し、来年度から学生の経済的負担を軽減するための具体策を検討した。

[学生募集について]

#### ◎重点項目に対する年度末の現状と課題

平成30年度入試においても定員充足に今一步届かなかった。従来の方法に加えて、より効果的な広報手段を生み出すことができなかったこと、また現教の「楽しい、仲間が増える、役に立つ」社会人基礎力養成システムを具体的かつ明確に伝える方策を検討する必要があることが課題である。



### ◎新規項目に対する年度末の現状と課題

ほとんど検討が進まなかった。2020年度入試改革に対応した現教教育をアピールできるような新しい入試制度のあり方についての検討を加速化することが課題である。

### ◎継続項目に対する年度末の現状と課題

単願入試、とりわけAO入試受験者が減少したこと、単願入試常連校のからの受験者減少、また専門科高校からの入学者が増えなかったことなどが、定員充足に届かなかった直接的な理由である。Ⅲ期入試やセンターⅡ期の歩留まりの向上などの現象とあわせて、2020年入試改革を控え、近年、各高校における受験指導にどのような変化がみられるか、しっかり把握する必要があることが確認された。

## § 短大における学生募集の総括

平成30年度入試の全体の入試志願者は1,499名で昨年(1,655名)と比べると9%程度減少している。各学科とも減少傾向に歯止めがかからない状況になっている。

入学者は保育科253名、英語コミュニケーション学科93名、現代教養学科96名、専攻科は保育専攻が32名、英語専攻が0名であった。英語コミュニケーション学科は定員を上回る入学者数を確保、短期大学全体では474名の入学となり、総定員の452名(専攻科を含む)を昨年に引き続き上回った。

英語コミュニケーション学科は県下唯一の英語学科として、英語専攻の短期大学志望者を積極的に迎え入れるために、多彩な広報媒体(「先輩のお仕事紹介」チラシ、Cherry Mail、Twitter、Webソライロガールズ、おもてなしガールズ)を通じて、海外語学留学研修の充実や英語を身につける楽しさ、就職実績等の情報を適切な時期に受験生向けに発信していったこと、また留学プログラムと関連付けた新入試(Go Study Abroad)開始と宣伝方法の工夫などが功を奏したと思われる。

現代教養学科も推薦入試からの受験生確保に向けて、オープンキャンパスでの積極的な志願者獲得の取り組みが実を結びつつあると思われる。

全体としては、引き続き定員を上回る入学者確保に向けた取り組みを強化したい。桜花学園高校との連携を強化して内部進学者増加に努める一方で、一般高校に対しては指定校推薦入試やAO入試等、12月までの前半入試における定員確保に努めることが重要と思われる。

# 桜花学園高等学校

## 1 生徒数の確保（平成30年度入試の結果）

### (1) 志願者数、入学者数

種類	志願者数	30年度入学者数
推薦	191	191
一般	1,272	125
合計	1,463	316

① 推薦入学者は前年度より24名減、推薦入学者の44%は名短の保育科、桜大の保育学部等を意中にした保育士希望者。

② 一般入試志願者は前年度より13名減。一般入学者は前年度より64名減。全体の46%が特進希望者。

### (2) 生徒在籍状況（平成29年5月1日現在）

	1年	2年	3年	計
進学コース	320	301	371	992
〈内訳〉				
理系コース		30	35	65
文Iコース		105	122	227
文IIコース		39	39	78
保育コース		95	141	236
英語コース		32	34	66
特進コース	84	54	52	190
合計	404	355	423	1,182

## 2 進路の状況

### (1) コース別進路実績（入学者）

	四大	短大	専門学校	就職	各種等	合計
進学コース	239	90	30	4	5	368
〈内訳〉						
理系コース	31	1	1	0	2	35
文Iコース	96	10	12	1	1	120
文IIコース	30	2	0	0	2	34
保育コース	11	14	11	3	0	39
英語コース	71	63	6	0	0	140
特進コース	48	0	0	0	4	52
合計	287	90	30	4	9	420

国公立入学者13名。

(2) 学園内大学・短大入学者

桜花学園大学	学芸	4	保育	42	合計	46
名古屋短期大学	現教・英コミ	17	保育	46	合計	63

卒業生の 26.0%は学園内の大学または短大に進学。

(3) 保育コース進路状況

桜花学園大学・保育	39	他大学・保育	25
名古屋短期大学・保育	46	他短期大学・保育	15
卒業生 140 名（4 クラス）		専門学校・保育	0
		保育以外の大学・短大	15

3 生徒募集

(1) 中学校への対応

① 訪問校 322 校 — 2 回は訪問（必要であれば随時）

名古屋市 — 112 校 尾張地区 — 158 校 三河地区 — 42 校  
三重県 — 10 校 岐阜県 — 0 校

② 資料郵送校 52 校（県内 41、県外 11）

③ 平成 25 年度から上級校訪問、他生徒宅へ学校説明会等へのダイレクトメール送付

④ 各生徒から出身中学校へ近況報告絵葉書（4 月に 1 年車山オリエンテーション、  
10 月に 2 年修学旅行、3 月に 3 年進路決定）

(2) 塾への対応

① 学校案内など広報物の郵送 — 800 塾

② 訪問 — 塾対策委員で訪問

③ 塾への説明会（平成 16 年度より実施）

6 月 14 日（於キャッスルプラザ）94 塾、118 名参加（説明会）

④ 全県模試への会場提供

5 月 28 日、8 月 27 日、10 月 29 日、12 月 23 日、延べ 2,120 名が参加

(3) オープンスクール

3 回実施 6 月 17 日、7 月 29 日、8 月 26 日 計 1,469 名参加（相談 76 件）  
生徒会、部活動など生徒を前面に出したオープンスクールの企画、運営。

(4) 私学展

10 月 14 日、15 日 愛知県体育館

来場者数 8,175 名 配布資料 896 部 相談 289 件

(5) 学校説明会

2 回実施 10 月 28 日、11 月 11 日 計 622 名 相談 109 件

(6) 個人相談会

8 回実施 11 月 19 日、23 日、25 日、26 日、12 月 2 日、3 日、9 日、10 日  
計 88 組 173 名と面談。

(7) 公開授業

11 月 4 日、11 月 6 日～10 日 17 名参加（生徒 10、保護者 7）

(8) 特進・保育コース説明会（公立結果発表前、入学予備軍の増加を期す）

- ① 特進・保育コース説明会 11月4日 参加者 特進 61名・保育 70名
- ② 特進コース説明会 第1回 3月10日午前 申込み 210名、参加 194名  
第2回 3月26日午前 18組参加
- ③ 保育コース説明会 3月11日午後 申込み 105名、参加 90名  
(名短 小川先生講演)
- ④ 英語コース説明会 3月11日午前 申込み 72名、参加 61名

(9) 説明会等への参加

5月28日・6月10日 チューブ説明会

8月26日 河合塾説明会（塾生保護者対象）河合塾千種校

9月2日 野田塾説明会（塾生対象）野田塾千種校

9月3日 京進説明会（塾生対象）ウインクあいち

9月10日 明光義塾説明会（塾生対象）名古屋市公会堂

9月10日 高校入試説明会（全県模試受験生、私塾塾生対象）名古屋市国際会議場

10月6日 合同説明会（進路指導主事対象）名古屋市教育館

10月11日 私塾説明会（三河地区塾教員対象）岡崎市竜美丘会館

10月13日 私塾説明会（名古屋地区塾教員対象）ウインクあいち

その他、学研、三好ヶ丘中学校、大府西中学校、愛教大附属中学校、岩倉南部中学校、御田中学校、若葉中学校への説明会へ講師（入試委員）派遣

#### 4 教育目標への取り組み

(1) 生徒指導

① 5分前登校週間の強化

ここ数年、全校あげて取り組んだ結果、かなり定着し、大きな成果を得ることができている。

② 校外清掃の実施（年2回）

5月25日(木)、11月2日(木)学校周辺（荒畑・御器所駅）生徒・職員約200名参加

③ 登下校指導の実施

荒畑・御器所駅や通学路で、交通マナーや不審者対策指導実施

④ 校外指導の実施

毎月1回、金山駅・名古屋駅・大須などでの校外指導実施

⑤ 各学期の風紀指導

携帯電話の指導として、校内巡視を1・2学期に各1回1週間単位で実施。また、各月の風紀重点項目を掲げ、担任中心に指導を実施

⑥ 「学校安全緊急情報共有化広域ネットワーク」訓練の実施

愛知県からの緊急情報（架空）により、5月25日(木)午後2時頃から、対策委員会を開催し、全校生徒への告知及び、該当地域の生徒への指導を訓練として実施した。

⑦ 通学調査の実施（5月）

登下校時の安全が確保されているか、実態調査と部活動生徒や不安を抱える生徒への面談実施

⑧ 防災訓練の実施

11月24日（金）全学年一斉の避難訓練を実施

⑨ 「生徒部だより」の発行（年5回発行）

身だしなみ、SNSの利用の仕方、交通安全・交通マナーについての啓発や長期休業中の注意事項などを記載

⑩ 「建学の精神」指導

ア「オリエンテーション合宿」において、「建学の精神の理解と四訓の実践」を目的として、講話や「全体集会」のテーマとする。唱和を一日1回実施

イ「四訓」の教室掲示

ウ「四訓」についての作文

作文… 1年生は「感謝」、2年生は「規律」、3年生は「奉仕」で、夏休みに作文を書かせることを通して、その意義を深めさせる。年度末には、1・2年生に1年間を振り返って、「努力」について作文を実施。各クラスの優秀な作文を1部ずつ選び、冊子にまとめ次年度以降の「四訓」指導に生かす。

エ「四訓」の書写を全学年対象に実施。優秀作品を桜花祭で展示

オ 始業式、終業式、朝礼などの冒頭に建学の精神・「四訓」の唱和

⑪ 英語コースとして修学旅行を海外（オーストラリア・ケアンズ8泊9日）で実施

⑫ リュック型通学カバン導入

⑬ スマホ利用における防犯講話（1年生対象）

(2) 第1学年

① 学力補充講座

1学期は中学校の基礎学力が不足している者に対して、国語・数学・英語の講座をそれぞれ週1回実施。1学期中間試験以降は、各定期試験の成績下位者を対象に国語・数学・英語・理科・地歴の講座を週1回実施

② 小テスト

英単語小テスト：毎週木曜日朝ST時実施

漢字小テスト：毎週火曜日朝ST時に実施

③ 総合学習

毎週金曜4限目、「自己を見つめ将来を考える」というテーマのもと、学年全体として総合学習を実施

・1学期 大学の先生、卒業生などの講演、自分史ノート作成、進路適性検査などを実施

・2学期 ビブリオバトル、身近な話題を利用した調べ学習及びプレゼンテーションの実施

・3学期 百人一首大会、礼法のDVD鑑賞、女性の生き方の講演会実施

④ 夏季休業中の取り組み

芸術鑑賞会「リトルマーメイド」（8月18日）新名古屋ミュージカル劇場

桜花学園大学・名古屋短期大学説明会（7月28日）

⑤ 長期休業中の補習等

夏期進学補習、冬期進学補習、春期進学補習を全コースで実施

学習合宿 8月3日～7日まで、車山ハイランドホテルで、特進・選抜クラス対象で実施

⑥ 平常補習等

進学コースで、10月より、国、英、数の進学補習を実施

特進コースで、国、英、数の進学補習を実施

理数コース希望者に対して、数学の進学補習を実施

⑦ 検定への取り組み

1学年では、全員3級合格を目標として、漢字検定（全4回）、英語検定（全3回）をそれぞれ積極的に受検させた。3月に3級未取得者に対し特別講座を実施

検定前対策一講座や課題プリントを配布

検定の成果（平成30年3月現在、取得最上位級の人数）

英検 準1級 1名、2級 13名、準2級 154名、3級 191名

漢検 2級 5名、準2級 97名、3級 183名

⑧ 学年集会 各学期随時実施して、生徒の意識高揚を図った。

⑨ 学年行事 3月3日 保護者対象進路講演会

3月4日 防犯講話「SNSにおける防犯対策」

3月8日 職業理解講座

3月16日 職業体験講座（進学コース）

(3) 第2学年

① 朝の小テスト（コース毎に別問題にして実施）

毎週水曜日－漢字、毎週木曜日－英単語

② 総合学習

礼法・着付け（4月～7月） 茶道（9月～2月）

③ 芸術鑑賞（4月20日） 雅楽鑑賞「雅楽への招待 東儀秀樹 雅楽トーク&ライブ」

④ 長期休業中の補習

夏期進学補習、冬期進学補習、春期進学補習を実施

学習合宿（8月3日～7日）車山ハイランドホテルで、特進・理数・文I選抜クラス対象に実施

⑤ 平常補習等

特進・理数は全員、文I・II・英語・保育コースは希望者

⑥ 修学旅行 北九州 1班・2班 1月15日～18日

オーストラリア・ケアンズ 10月22日～31日

⑦ 学年行事

7月28日 職業別ガイダンス

11月18日 学園内大学・短大説明会（保護者対象）

2月17日 進路講演会（保護者対象）

3月8日 各大学ガイダンス

⑧ 春休み学習合宿（3月22日～24日）湯の山グリーンホテル

特進・理数クラス対象に実施

⑨ 検定への取り組み

2年生では、準2級取得を目標として、漢字検定、英語検定を積極的に受検させた。

英検対策—英語の授業の他に各級対策講座を実施

漢検対策—対策プリントを配布し、各級対策講座を実施。3学期には漢字コンテストを実施。

特に文I・英語・保育コースはコースとして英検・漢検対策講座を実施

検定の成果（平成30年3月現在取得最上位級の人数）

英検 準1級1名 2級52名 準2級161名 3級103名

漢検 2級29名 準2級151名 3級126名

(4) 第3学年

① 小テスト

英語小テストを木曜日朝ST時実施。他教科・科目についても、授業内で小テストを実施。

② 総合学習

理数・特進コース

英語演習（4月～1月）

文I・コース文II・保育コース

英会話（4月～1月）

英語コース

桜大の先生による模擬授業

③ 進学補習

1学期 4月～6月

夏期休業中 7月21日～7月27日、7月31日～8月4日、8月17日～24日

2学期 9月～11月

冬期休業中 12月25日～1月6日

④ 学年進路指導

・進路ガイダンス（全生徒） 4月16日

・ゴールデンウィーク中の教室開放（特進） 5月3日～5月6日

・看護・医療1日体験（希望者） 7月～8月

・夏休み中の教室開放（特進） 8月10日～15日

・模擬面接指導（特進・理数をのぞく全コース）7月25日～28日

・イメージアップ講座（全コース）7月28日

・学園内推薦・指定校推薦入試希望者保護者懇談会 10月・11月

・英検・漢検準2級特別講座 12月、2月（保育コース）

・保育講座（保育コース） 12月25日～26日、2月13・14日

・年末年始の教室開放（希望者） 12月29日～1月3日

・英検準2級特別講座・認定試験（保育コース）2月

⑤ 検定への取り組み（平成30年3月現在）

英検 準1級1名 2級63名 準2級185名 3級122名

漢検 2級47名 準2級199名 3級119名

## ⑥ 卒業アンケート

2月27日に卒業アンケートを実施した。桜花での高校生活は、「とても満足」「概ね満足」が85%、同様に友人関係では92%、先生の指導では76%、教科の指導では67%、進路の指導では78%、部活動では66%、学校行事では64%という結果だった。

## 5 年間行事

- 4月 車山オリエンテーション合宿（1年）、雅楽鑑賞（2年）、大学説明会（3年）
- 5月 父母の会総会、教育実習
- 6月 創立記念日、教育実習
- 7月 保護者会、中学校夏期歌唱実技研修会
- 8月 インターハイ及び全国大会出場（バスケット、薙刀、情報処理、インターアクト）  
全国高校総文祭（管弦楽、インターアクト）、学習合宿（車山高原）、ミュージカル鑑賞（1年）
- 9月 桜花祭、英語スピーチコンテスト
- 10月 修学旅行（2年）、私学展（愛知県体育館）、全国大会出場（インターアクト）、全日本合唱コンクール（合唱）、NHK全国音楽コンクール（合唱）
- 11月 防災訓練
- 12月 保護者会、英語コンテスト、定期演奏会（管弦楽）、全国大会出場（バスケット・バトン）、台湾異文化研修、クリスマスコンサート（合唱）
- 1月 全国大会出場（フィギュアスケート）
- 2月 合唱コンクール（1・2年）、漢字コンテスト（1・2年）、予餞会、卒業式
- 3月 全国大会出場（合唱、薙刀）、定期演奏会（合唱）、カナダ語学研修

## 6 学校評価

### (1) 保護者へのアンケート

平成29年12月に、保護者へのアンケートを実施した。アンケート回収率は66%で、前年度と比較して2%減であった。質問「総合的にみて本校の教育活動についてどのように受け止めているか」について、「満足している・やや満足している」の回答は87%であった。項目別に尋ねたところ、「教科指導」については同回答が74%、「進路指導」73%、「生徒指導」70%、「学校行事」76%、「校風」77%、「教員の理念・熱意」72%、「部活動」62%、「徳育」66%、「施設・設備」88%であった。80%の数値を超えたのは、「施設・設備」だけで個々の教育活動に対し厳しい評価をいただいた。特に「部活動」「徳育」は他の項目と比べてもさらに厳しい評価になっている。いずれの項目も「やや不満である」「不満である」の数値は5、6%以内ではあるが、「どちらともいえない」と回答した保護者の思いを、満足していただけるような具体的な取り組みが必要である。そのために各分掌での教育活動の精査をした上で、改善点を明確にして各課題に取り組めるようにしていきたい。30年度の目標として、全項目の数値が80%を越える数値が出るよう、日頃の教育活動に取り組んでいきたい。



## (2) 生徒へのアンケート

平成 29 年 7 月に、全生徒へのアンケートを実施した。質問項目として、学校生活、家庭生活、授業の理解度等を尋ねた。部活動の参加率は運動部 15%、文化部 61%で、全体で 76%の生徒が参加している。家庭学習時間は 45%近くの生徒が 1 時間以内と回答しており、ここ数年同じ割合が続いているが、「学習の記録」等を活用し、学習習慣を着けさせていきたい。「学校生活」への満足度は 81%の生徒が「満足している」と回答し、校内での友人関係でも、92%の生徒が「満足している」と回答している。また、86%の生徒が「学校生活を楽しんでいる」と回答している。先生への信頼度は 70%の生徒が「信頼している」と回答しているが、今後は、この数値を 80%以上に上げていきたい。「家庭での会話」では、87%の生徒が「よくする」と回答しており、「親を尊敬しているか」では、88%の生徒が「尊敬している」と回答している。この 2 つの項目の数値は毎年ほぼ変わらない数値を示している。授業の理解度では、教科での数値の差はともかく、やはり教科担任によるところが大きい。大学入試改革、指導要領の改定を踏まえ、今後を見据えた授業改革（アクティブラーニング等）に積極的に取り組んでいく必要がある。研修の機会を増やし、研究授業の実施等で、教員個々の授業力を高めていきたい。

## (3) 卒業生学校満足度アンケート

卒業式前日に、卒業生に対して、学校満足度アンケートを実施した。「3 年間の高校生活」について、「不満」と回答した生徒は 3%で、85%の生徒が「満足」と回答していた。「友人関係」「施設」「教科指導」「進路指導」「生活指導」「学校行事」「部活動」「校風・伝統」の各項目での満足度は同傾向であったが、不満足度は昨年度より若干増加傾向であった。不満足度が高いのは「生活指導」で、10%の生徒が不満と回答している。「どんな学校ですか」という質問に対しては、「校則が厳しい」、「真面目な生徒が多い」、「部活動が盛ん」、「進路指導がよい」、の項目が 30%を超えた回答であった。

## 7 その他

### (1) 図書館とその有効活用

- ・ 4 月に、新入生対象に、クラス別図書館オリエンテーション実施
- ・ 外部講師を招いて文化サロン 2 講座実施 7 月 14 日、12 月 18 日 参加者 170 名
- ・ 全校行事として「朝の 10 分間読書運動」を 6 月と 11 月と 2 月に実施
- ・ 保護者会期間中の開館時間延長・保護者への図書館開放、桜花祭での一般見学者及びオープンスクールや学校見学での中学生への図書館開放
- ・ 桜花祭でビブリオバトル、ブックバザー、夏目漱石生誕 150 年企画展開催
- ・ 多読者への読書奨励賞の授与（各学年の 1 位 1 年生 206 冊、2 年生 107 冊、3 年生 181 冊）
- ・ インターネットを利用した新聞検索システムの利用推進や、分野別新聞切り抜き速報の配架による情報提供の充実。
- ・ 入館者数 33,343 人、貸出冊数 7,806 冊

(2) 国際交流

・カンバラ来校

4月14日～23日 生徒20名・引率教員2名

・オーストラリア・カンバラ語学研修

7月23日～8月5日 生徒19名 引率教員1名

・台湾国立蘭陽女子高級中学校訪問団来校

11月13日 生徒32名 教員等8名

・台湾異文化研修

12月13日～12月16日 生徒22名 引率教員1名

・カナダ・ブリッティッシュコロンビア州語学研修

3月12日～3月26日 生徒24名 引率教員1名

(3) 徳育講話

テレビ放映による「朝の講話」 金曜日朝10分

6回実施（講師：卒業生6名）

(4) 広報誌

「父母の会たより」の発行（7月、2月）

「桜花ニュース」の発行（4月、11月）

「桜花学園報」高等学校のページを編集（3月）

(5) 回賞

英語検定、漢字検定、数学検定、情報処理検定、英語・漢字コンテスト等で優秀な成績を修めた生徒758名に授与

(6) 展示コーナー「さくらの歩み」常設展示

## 名古屋短期大学附属幼稚園

### 1 園創立50周年の取り組み

平成29(2017)年度は園創立50周年の記念年ということで、歴史を検証し、未来へと歴史を継承・発展させるために、園創立50周年の記念事業(行事)を特別な課題として位置づけ、実施した。

記念事業(行事)は、子どもも、保護者も、園および大学、学園関係者もともに参加しうる事業(行事)として、以下のような趣旨を確認し、全園をあげて計画し、実施することができた。

#### 【50周年記念事業(行事)の趣旨】

- 附属幼稚園の果たしてきた役割、使命を歴史的に顕彰し、関係者(保護者、地域、大学・学園関係者、教職員)が、未来に向けての新しい附属幼稚園の歴史の創造想いを寄せる機会とする。
- 記念事業を通して、附属幼稚園を支えていただいた、また支えていただいている関係者への感謝の気持ちを伝え、今後の附属幼稚園を支えていただく基盤づくりに資する機会とする。
- 簡素で心のこもった記念事業とするとともに、附属幼稚園としての普段の教育保育の活動の一環としても準備でき、有意義なものとする。

#### 【50周年記念事業準備委員会の設置】

50周年事業の趣旨に則り、関係者により構成される50周年記念事業準備委員会を設置し、企画・準備を進めた。

準備委員会は、園長、副園長、教務主任、校務主任、学年主任(3人)、保護者代表(2人)、名古屋短期大学保育科長、法人本部(総務部長)、庶務係長で構成し、会議を平成29年3月4日(土)に開催し、事業計画の承認を得て、創立50周年に向けての準備を整えることができた。

#### 【50周年記念事業(行事)の取り組み】

- ① さくら会(P T A)からの寄贈を受けた「祝 創立50周年記念 1967-2017-未来へ」の横垂れ幕の園舎入り口への設置(4月3日)
- ② 園児の人文字による航空写真の撮影(6月9日)
- ③ 50周年記念クリアファイルの作成(人文字航空写真をプリントしたもの)
- ④ 園児(5歳児)によるタイル画の制作とそれを基にしたタイル壁画の制作・設置(附属幼稚園の2階建て園舎の階段室に設置)(10月11日 除幕式 附属幼稚園のフェイスブックに写真掲載)
- ⑤ 50周年記念運動会の実施(子どもたち、保護者、関係者とともにより50周年を祝う行事として実施)(10月13日)
- ⑥ 50周年記念誌の発行(10月13日)
- ⑦ 50周年記念の祝い品の保護者、関係者への恵贈(10月13日)

### 2 教育・幼児支援

(1) 事業計画で掲げた下記の4つの「重点項目」について、その実現を企図して取り組みを進めることができた。

- ① 附属幼稚園の教育目的、教育目標をふまえ、幼稚園教育要領の改正に向けて、平成 29 年度をその準備期、試行期として、本園の教育課程の改正に全教職員の総意を結集して取り組む。とりわけ小学校教育との円滑な接続の課題をふまえ、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を関係者が共有し、「生きる力の基礎となる心情、意欲、態度」（「幼稚園教育要領」）を、日々の子どもたちの豊かな活動の展開や総合的な活動である行事、さらには特別教育プログラムを通して育てる。
- ② 教育目的にある「すべての子どもを包容」する保育の実現をめざし、特別な配慮を必要とする子どもへの支援を含めて、すべての子どもたちの最善の利益の実現を第一に、園全体として協力・協同して活動を進める。
- ③ 子ども安全に常に留意し、スクールバスの安全運行等子どもの通園・降園の安全、施設、設備、遊具の安全、教具等の安全な取り扱い等を徹底し、事故防止と安全教育に努める。
- ④ 幼児期の教育は、家庭教育との連携を通して成り立つものであることを常に意識し、すべての教職員が保護者との相互理解と信頼の関係の確立に努める。

(2) 事業計画で「新規項目」として掲げた幼稚園教育要領の改正に対応しうる本園の教育課程、指導計画等の見直しを進めることができた。

幼稚園教育要領の改正に向けて、平成 29 年度をその準備期、試行期と位置づけて、本園の教育課程、指導計画、指導要録等について、内容とともに、様式も含めて見直すとともに、そのことと関連して、新幼稚園教育要領で重要な課題とされている本園のカリキュラムマネジメントの体制の整備に向けても検討を進めた。

現状は、週案レベルのカリキュラムマネジメントは機能しているといえるが、教育課程、中長期の指導計画とも繋がったカリキュラムマネジメントは機能していない状況にあり、教育課程を基礎とした、短期、中長期の指導計画にかかわるカリキュラムマネジメントの体制を整備することの必要性を確認し、そのための課題の検討を進めた。

(3) 計画で掲げた主な「継続項目」についての実施状況は以下のとおりである。

1、年間を通じての総合的な活動としての行事を計画的に実施した。

ア 保育参観と個人面談

イ 誕生会（毎月）

ウ 総合的な行事（運動会、生活発表会など）

エ 園外保育（親子遠足、秋の遠足、課外活動など）

オ 日本（郷土）の文化・伝統の体験（こどもの日、七夕まつり、夕涼み会、豆まき、ひなまつり、有松絞り染めなど）

カ 鑑賞、見学、交流体験

鑑賞会・・・人形劇、音楽劇（大学の卒業研究等の発表）など。

見学会・・・豊明市消防署（年長組）など。

交流会・・・名古屋市立有松小学校 1 年生「なかよしかい」（年長組）など。

キ 記念の儀式（入園式、卒園式、始業式、終業式など）

2、特別に配慮を要する子どもの支援について、園全体として情報や課題を共有し、必要な対応を進めた。

- ア 発達障害のある子どもも含めて特別な支援や配慮を必要とする子どもを「包容」し、無理なく生活が安定するよう、「配慮を要する子ども委員会」を置き、園全体として支援する体制を整えた。
- イ 「配慮を要する子ども委員会」として必要に応じて実態把握を行い、個別の支援の必要性等について確認し、対応した。
- ウ 「配慮を要する子ども委員会」として必要と判断した場合、外部機関とも連携して、対応した。
- ・大学（保育科、保育学部）の専門的な知見を有する教員の指導助言
  - ・地域の療育センター等との連携
- エ 家庭との密接な連携を図り、対応した。
- 3、 親子読書・読み聞かせの重要性をふまえ、次のような取り組みを進めた。
- ア 絵本の貸し出し（毎週月曜日）
- イ 定期的な絵本の購入と書庫の充実
- ウ 日常の保育の計画の中で、折々に絵本の読み聞かせを位置づけ、継続的に取り組みを進めた。
- 4、 園児の安全指導と安全確保のための取り組みを計画的に関係機関とも連携し、実施した。
- ア 災害等の緊急時に適切な行動がとれ、自分の命が守れるように、様々な想定の下で訓練を行った。
- イ 保育の中での安全確保の重要性の喚起・動機づけの重要性を確認し、取り組みを進めた。
- ウ 避難訓練の実施
- ・火災と地震の避難訓練・・・年5回実施（豊明消防署の指導訓練1回を含む）
  - ・東海大地震の予知を想定した緊急時引渡し訓練
- エ 交通安全のきまりに関心をもち、交通安全の習慣が身につくよう訓練を行った。
- ・園外保育の際に信号機や横断歩道の渡り方について実際に体験するように計画し実施した。
  - ・豊明市による交通安全指導の機会を設けた。
- オ 週番による日常的な安全点検、安全点検表による遊具、施設の安全点検と安全確保を進めた。
- カ 不審者進入対策として保護者の送迎等における名札携帯を継続して励行した。
- 5、 食の安全と食育についての取り組みを進めた。
- ア 毎月1回、給食の献立ならびにそれに関連したアレルギー源等の情報掲載の文書を保護者に提供した。
- イ アレルギー対応が必要な場合、その情報を保護者から受け、確認し、必要な場合には、給食に代わる代替食（お弁当）の持参を保護者にお願ひし、実施した。
- ウ 給食を食育の機会と位置づけ、子どもたちとともに食に関する会話を進め、給食を楽しい時間とするよう配慮するとともに、家庭との連携の重要性をふまえ、給食参観、試食会を実施した。
- エ 保育活動の中で、食に興味を持って体験する機会を計画し、取り組みを進めた。

6、園の運営ならびに教育改善のための学校評価を実施した。

付属幼稚園の現状は、法令の要件に則していえば、学校評価の体制は十分とはいえない状況にあり、学校評価の体制を整備することを課題としたが、自己評価をふまえ、関係者評価の体制を整備するには至らなかった。

その中で、専任教諭、補助教諭を対象とした自己評価とさくら会（PTA）幹事を対象とした保護者アンケートを実施した。保護者アンケートの結果は、全体として肯定的評価といえるが、継続的に検討すべき意見もあり、園運営にとって貴重な結果であった。

専任教諭、補助教諭を対象とした自己評価では、主にカリキュラムマネジメントに係わる事項と教職員のコミュニケーションのための条件整備の課題で、課題が導き出される結果であった。新幼稚園教育要領で重要な位置づけがされている課題を教職員全体で確認・共有する結果となり、意義のある取り組みとなった。

自己評価の結果をふまえて、設定した平成30年度の重点課題は以下の5項目である。

- ① 保育の安全のための取組みを、そのための条件整備を含めて進める。
- ② 新幼稚園教育要領の施行元年を新生付属幼稚園のスタートの年として、新教育課程・指導計画をふまえて、クラス、学年レベルでの短・中・長期のカリキュラムマネジメントの確立について理解を深め、その取り組みを進める。
- ③ 幼児期の教育に責任を負う立場から、幼稚園と小学校との円滑な接続の課題について、保育実践の検証を通して探求する。
- ④ 「チーム学校」の創造をめざして、担任と補助教諭の密接な連携、教職員相互の学年および学年を越えた協力協同の促進、教職員と保護者間のコミュニケーションの促進を進める。
- ⑤ 子どもも教職員ものびのびと明るく笑顔いっぱいの幼稚園づくりを進める。

### 3 園児募集

(1) 園児募集の方針として、次のような課題を掲げて取り組みを進めた。

- 本園の特色と魅力（＜創立50周年の歴史と伝統＞＜広いキャンパスと豊かな環境＞＜大学との密接な連携＞等）をアピールする。
- 預かり保育の拡充、幼児体育・幼児英語の特別教育プログラムの実施等の本園の教育の充実、刷新をアピールする。
- ホームページの充実、フェイスブック等の活用とともに、「新聞折込み」も実施し、本園の情報提供をより充実する。
- バスルートの見直しを含め、募集エリアの拡大の可能性を検討する。
- 大学や地域の子育てひろば、小規模ないしは家庭的保育室等との連携の可能性を追求する。

(2) 名古屋市認可の小規模保育所スクルドエンジェル保育室さきょうやま園との連携協定を締結し、希望があった場合、1人の園児を迎えることを双方で確認した。

(3) 園児募集は次のような結果であった。

○ 幼稚園入園説明会（9月1日（金）、9月2日（土）の両日実施）

参加者数 9月1日（金）・・・50人  
9月2日（土）第1回（午前）・・・58人  
第2回（午後）・・・13人 総数：121人

\*入園説明会の参加者以外で、把握出来ている兄弟姉妹関係者：17人

\*入園説明会後の園訪問による個別の入園志願票配布者：13人

○ 入園志願票の受付（10月2日（月））

3歳児・・・総数73人（兄弟関係：42人、新規志願者：31人）

4歳児・・・2人

○ 面談：入園決定者（10月4日（水））

3歳児・・・73人

4歳児・・・2人

平成29年度、平成30年度の園児募集の結果は大きく変動し、園児募集の環境が大変困難な状況に置かれていることを痛感させられた結果であった。この結果をもたらしている大きな要因としては、保育ニーズの急激な拡大という社会変化にともなう本園をめぐる地域の保育環境の変化が大きいと考えられる。

このような状況をふまえての園運営の課題としては、本園の子育て支援の取り組みのいっそうの強化と教育的な付加価値をより高めるための取り組みが避けられないと判断している。

### Ⅲ. 財務の概要

**表1 事業活動収支計算書**  
平成29年4月1日～平成30年3月31日

		平成29年度 (予算)	平成29年度 (決算)	
教育活動収支	科目			
	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,532,255,000	2,523,665,080
		手数料	50,335,000	54,434,822
		寄付金	851,000	3,764,704
		経常費等補助金	678,579,000	687,534,368
		付随事業収入	117,128,000	123,972,031
		雑収入	173,578,000	185,240,292
	教育活動収入計	3,552,726,000	3,578,611,297	
	事業活動支出の部	人件費	2,578,702,000	2,430,611,845
		教育研究経費	971,117,878	967,156,976
		(うち減価償却額)	(326,599,548)	(326,599,548)
		管理経費	325,190,676	320,823,220
		(うち減価償却額)	(14,032,746)	(14,032,746)
徴収不能額等		1,932,150	1,932,150	
教育活動支出計	3,876,942,704	3,720,524,191		
教育活動収支差額	△ 324,216,704	△ 141,912,894		
教育活動外収支	科目	(予算)	(決算)	
	事収入活動部	受取利息・配当金	25,392,000	31,679,381
		その他の教育活動外収入	0	0
	教育活動外収入計	25,392,000	31,679,381	
	事支出活動部	借入金等利息	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計	0	0		
教育活動外収支差額	25,392,000	31,679,381		
経常収支差額	△ 298,824,704	△ 110,233,513		
特別収支	科目	(予算)	(決算)	
	事収入活動部	資産売却差額		0
		その他の特別収入	2,191,000	5,918,968
		特別収入計	2,191,000	5,918,968
	事支出活動部	資産処分差額	29,254,390	29,254,390
		その他の特別支出	0	0
特別支出計	29,254,390	29,254,390		
特別収支差額	△ 27,063,390	△ 23,335,422		
【 予 備 費 】		(75,238,094)		
		24,761,906		
基本金組入前当年度収支差額		△ 350,650,000	△ 133,568,935	
基本金組入額合計		△ 168,139,000	△ 46,602,268	
当年度収支差額		△ 518,789,000	△ 180,171,203	
前年度繰越収支差額		△ 6,292,866,000	△ 6,292,865,576	
基本金取崩額		0	38,956,935	
翌年度繰越収支差額		△ 6,811,655,000	△ 6,434,079,844	
事業活動収入計		3,580,309,000	3,616,209,646	
事業活動支出計		3,930,959,000	3,749,778,581	

#### 1. 事業活動収入の部

- (1)各々の区分において概ね予算水準に沿った着地に至った。
- (2)学納金は大学・短大の在籍者増による増加で対前年比40百万円増加
- (3)入学金は前年比較では15百万円増入学者が予想より堅調で推移。
- (4)「経常費補助金」は予算対比9百万円の未達。改革総合支援事業不採択に帰因。前年決算比では45百万円減。
- (4)教育活動外収入は主に利息で、債券運用が好調のため増となる。
- (5)特別収入は施設設備補助金と寄付によるものである。

#### 2. 事業活動支出の部

- (1)人件費、教育研究費、管理経費共に予算上限に比して抑制的運営で推移したが、修繕費は予算より高額であった。
- (2)特別支出は主に施設設備の更新に伴う除却損である。

#### 3. 期間損益

- (1)経常収支は110百万円の支出超過。減価償却額合計340百万円を加算した230百万円は、当期の「キャッシュフロー」の増加と把握される。
- (2)基本金組入前当年度収支差額は134百万円の支出超過だが、前年度決算値よりは14百万円減少。
- (2)基本金組入は、主に5号館東側トイレ改修等(名古屋キャンパス)、体育センター空調更新等(高校)である。



表2 資金収支計算書  
平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:円)

収入の部		
科 目	予 算 額	決 算 額
学生生徒納付金収入	2,532,255,000	2,523,665,080
手数料収入	50,335,000	54,434,822
寄付金収入	851,000	2,438,224
補助金収入	680,770,000	689,459,468
資産売却収入	300,000,000	300,000,000
付随事業・収益事業収入	117,128,000	123,972,031
受取利息・配当金収入	25,392,000	31,679,381
雑収入	173,578,000	185,240,292
借入金等収入	0	0
前受金収入	322,180,000	327,095,705
その他の収入	591,084,000	591,303,928
資金収入調整勘定	△ 419,891,000	△ 424,744,601
前年度繰越支払資金	1,367,337,000	1,367,337,722
収入の部合計	5,741,019,000	5,771,882,052
支出の部		
科 目	予 算 額	決 算 額
人件費支出	2,578,967,000	2,433,904,863
教育研究経費支出	643,518,330	639,455,999
管理経費支出	310,857,930	306,568,024
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	31,283,000	31,282,776
施設関係支出	84,759,000	75,000,429
設備関係支出	90,464,411	90,459,212
資産運用支出	707,500,000	707,500,000
その他の支出	195,820,249	195,816,758
	(59,272,920)	
【予備費】	40,727,080	
資金支出調整勘定	△ 218,889,000	△ 254,031,378
次年度繰越支払資金	1,276,011,000	1,545,925,369
支出の部合計	5,741,019,000	5,771,882,052

資金収支の割合は下記のとおりである。

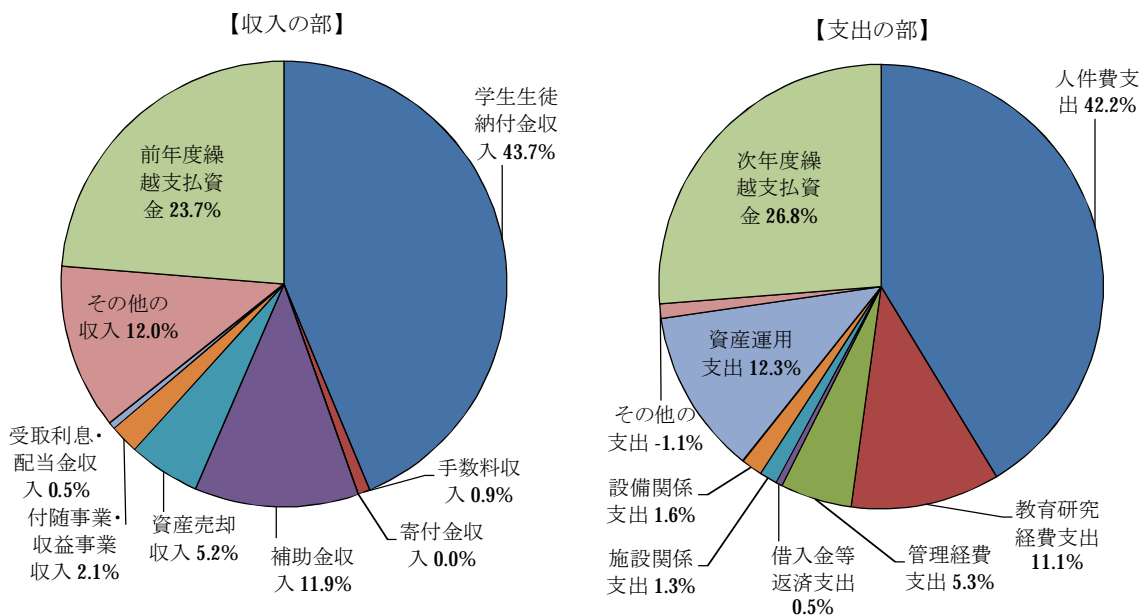


表3 活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位円)

		勘 定 科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,523,665,080	
		手数料収入	54,434,822	
		特別寄付金収入	2,338,224	
		一般寄付金収入	100,000	
		経常費等補助金収入	687,534,368	
		付随事業収入	123,972,031	
		雑収入	185,240,292	
		教育活動資金収入計	3,577,284,817	
	支出	人件費支出	2,433,904,863	
		教育研究経費支出	639,455,999	
		管理経費支出	306,568,024	
		教育活動資金支出計	3,379,928,886	
	差 引		197,355,931	
調整勘定等		△ 7,906,666		
教育活動資金収支差額		189,449,265	+	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	1,925,100	
		施設整備等活動資金収入計	1,925,100	
	支出	施設関係支出	75,000,429	
		設備関係支出	90,459,212	
		施設整備等活動資金支出計	165,459,641	
	差 引		△ 163,534,541	
	調整勘定等		130,228,640	
施設整備等活動資金収支差額		△ 33,305,901	-	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			156,143,364	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	300,000,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	400,000,000	
		仮払金回収収入	181,341	
		小計	700,216,959	
		受取利息・配当金収入	31,679,381	
	その他の活動資金収入計	731,896,340		
	支出	借入金等返済支出	31,282,776	
		有価証券購入支出	200,000,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	507,500,000	
		預り金支払い支出	1,952,057	
		小計	740,734,833	
		その他の活動資金支出計	740,734,833	
	差 引		△ 8,838,493	
調整勘定等		31,282,776	+	
その他の活動資金収支差額		22,444,283		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			178,587,647	
前年度繰越支払資金			1,367,337,722	
翌年度繰越支払資金			1,545,925,369	

(1) 支払資金残高の増減は(「翌年度繰越支払資金」-「前年度繰越支払資金」)1.8億円増加である。

(2) 運用資産の増減は「減価償却引当特定資産」が増減なし、有価証券は1億円の減。退職給与引当特定資産は約1億円増である。

## 表4 貸借対照表

平成30年3月31日

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	<b>18,258,362,138</b>	固定負債	<b>713,423,260</b>
有形固定資産	<b>14,956,387,711</b>	長期借入金	<b>5,508,628</b>
土地	<b>6,279,403,063</b>	長期未払金	<b>2,321,550</b>
建物	<b>7,045,314,890</b>	退職給与引当金	<b>705,593,082</b>
構築物	<b>251,054,273</b>	流動負債	<b>640,444,770</b>
教育研究用機器備品	<b>395,600,412</b>	一年以内に返済する 長期借入金	<b>16,149,543</b>
管理用機器備品	<b>41,828,338</b>	未払金	<b>243,525,565</b>
図書	<b>935,975,794</b>	前受金	<b>327,097,205</b>
車両	<b>7,210,941</b>	預り金	<b>26,637,937</b>
特定資産	<b>2,680,860,000</b>	修学旅行積立金 預り金	<b>27,034,520</b>
退職給与引当特定資産	<b>507,500,000</b>	負債の部合計	<b>1,353,868,030</b>
減価償却引当特定資産	<b>2,173,360,000</b>	純資産の部	
その他の固定資産	<b>621,114,427</b>	基本金の部	<b>25,092,950,189</b>
電話加入権	<b>2,909,596</b>	第1号基本金	<b>24,830,950,189</b>
差入保証金	<b>1,600,000</b>	第4号基本金	<b>262,000,000</b>
ソフトウェア	<b>6,136,712</b>	繰越収支差額	△ <b>6,434,079,844</b>
施設利用権	<b>10,468,119</b>	翌年度繰越収支差額	△ <b>6,434,079,844</b>
有価証券	<b>600,000,000</b>	純資産の部合計	<b>18,658,870,345</b>
流動資産	<b>1,754,376,237</b>	負債及び純資産の部合計	<b>20,012,738,375</b>
現金預金	<b>1,545,925,369</b>		
未収入金	<b>192,446,177</b>		
貯蔵品	<b>332,812</b>		
前払金	<b>15,587,879</b>		
仮払金	<b>84,000</b>		
資産の部合計	<b>20,012,738,375</b>		

## 参考資料

### (1) 経年比較表

ア. 貸借対照表の推移	平成23年度～平成26年度 平成27年度～平成29年度	<b>P. 43</b>
イ. 消費収支計算書の推移	平成23年度～平成26年度	<b>P. 45</b>
ウ. 事業活動収支計算書の推移	平成27年度～平成29年度	<b>P. 46</b>
エ. 資金収支計算書の推移	平成23年度～平成26年度 平成27年度～平成29年度	<b>P. 47</b>
オ. 活動区分資金収支計算書の推移	平成27年度～平成29年度	<b>P. 49</b>

### (2) 主な財務比率 **P. 50**

### (3) 財産目録 **P. 52**

貸借対照表の推移(平成23年度～平成26年度)

貸借対照表科目

(単位:円)

科目		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
資 産	固 定 資 産		17,810,072,407	17,670,451,854	17,341,248,573	17,661,113,670
	有 形 固 定 資 産		16,039,635,648	15,895,082,621	15,510,022,066	15,570,235,606
	土 地		5,973,691,640	5,973,691,640	5,973,691,640	6,271,710,140
	建 物		8,233,860,153	8,053,793,096	7,829,840,940	7,607,881,332
	その他の有形固定資産		1,832,083,855	1,867,597,885	1,706,489,486	1,690,644,134
	その 他 の 固 定 資 産		1,770,436,759	1,775,369,233	1,831,226,507	2,090,878,064
	各 種 引 当 資 産		1,450,280,000	1,450,280,000	1,807,380,000	1,867,380,000
	その 他 の 固 定 資 産		320,156,759	325,089,233	23,846,507	223,498,064
	流 動 資 産		3,129,622,601	3,183,683,969	3,248,531,147	2,623,659,499
	現 金 預 金		2,509,143,444	2,576,903,547	2,746,407,322	2,402,843,372
	その 他 の 流 動 資 産		620,479,157	606,780,422	502,123,825	220,816,127
	資 産 の 部 合 計		20,939,695,008	20,854,135,823	20,589,779,720	20,284,773,169
	負 債	固 定 負 債		1,089,382,142	973,222,775	889,029,583
長 期 借 入 金			369,865,254	264,291,367	174,120,720	103,896,163
退 職 給 与 引 当 金			719,516,888	708,931,408	702,456,913	716,026,745
長 期 未 払 金			0	0	12,451,950	9,919,350
流 動 負 債			603,746,122	671,814,269	755,337,897	458,880,453
前 受 金			255,399,000	254,813,940	257,248,600	266,771,205
その 他 の 流 動 負 債			348,347,122	417,000,329	498,089,297	192,109,248
負 債 の 部 合 計			1,693,128,264	1,645,037,044	1,644,367,480	1,288,722,711
基 本 金	第 1 号 基 本 金		24,203,454,434	24,352,118,715	24,270,154,451	24,666,992,897
	第 2 号 基 本 金		0	0	0	0
	第 4 号 基 本 金		302,000,000	302,000,000	302,000,000	302,000,000
	基 本 金 の 部 合 計		24,505,454,434	24,654,118,715	24,572,154,451	24,968,992,897
消 支 差 収 額	翌年度繰越消費支出超過額		5,258,887,690	5,445,019,936	5,626,742,211	5,972,942,439
	消 費 収 支 差 額 の 部		△ 5,258,887,690	△ 5,445,019,936	△ 5,626,742,211	△ 5,972,942,439
負債・基本金・消費収支差額の部合計			20,939,695,008	20,854,135,823	20,589,779,720	20,284,773,169

貸借対照表の推移(平成27年度～)

貸借対照表科目 (単位:円)

科目		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			(決算)	(決算)	(決算)
資 産	固 定 資 産		18,355,637,828	18,451,295,313	18,258,362,138
	有 形 固 定 資 産		15,358,938,138	15,161,990,578	14,956,387,711
	土 地		6,278,959,446	6,278,959,446	6,279,403,063
	建 物		7,406,578,830	7,219,334,573	7,045,314,890
	その他の有形固定資産		1,673,399,862	1,663,696,559	1,631,669,758
	特 定 資 産		2,573,360,000	2,573,360,000	2,680,860,000
	退職給与引当特定資産		400,000,000	400,000,000	507,500,000
	減価償却引当特定資産		2,173,360,000	2,173,360,000	2,173,360,000
	その他の固定資産		423,339,690	715,944,735	621,114,427
	その他の固定資産		423,339,690	715,944,735	621,114,427
	流 動 資 産		1,847,609,474	1,592,944,914	1,754,376,237
	現 金 預 金		1,631,517,143	1,367,337,722	1,545,925,369
	その他の流動資産		216,092,331	225,607,192	208,450,868
	資 産 の 部 合 計		20,203,247,302	20,044,240,227	20,012,738,375
負 債	固 定 負 債		778,326,086	735,398,421	713,423,260
	長 期 借 入 金		52,940,947	21,658,171	5,508,628
	長 期 未 払 金		7,386,750	4,854,150	2,321,550
	退職給与引当金		717,998,389	708,886,100	705,593,082
	流 動 負 債		484,466,921	516,402,526	640,444,770
	前 受 金		236,011,425	252,025,945	327,097,205
	その他の流動負債		248,455,496	264,376,581	313,347,565
	負 債 の 部 合 計		1,262,793,007	1,251,800,947	1,353,868,030
純 資 産	第 1 号 基 本 金		24,787,093,991	24,823,304,856	24,830,950,189
	第 2 号 基 本 金		0	0	0
	第 4 号 基 本 金		302,000,000	262,000,000	262,000,000
	基 本 金 の 部 合 計		25,089,093,991	25,085,304,856	25,092,950,189
	翌年度繰越収支差額		△ 6,148,639,696	△ 6,292,865,576	△ 6,434,079,844
	純 資 産 の 部 合 計		18,940,454,295	18,792,439,280	18,658,870,345
負債及び純資産部合計			20,203,247,302	20,044,240,227	20,012,738,375

消費収支計算書の推移(平成23年度～平成26年度)

消費収入の部

(単位:円)

科目	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
学生生徒納付金		2,543,551,660	2,473,443,840	2,451,998,610	2,471,633,880
手数料		62,739,400	64,220,940	61,405,991	61,143,370
寄付金 (現物寄付金)		8,953,234 (2,555,155)	10,532,115 (696,164)	6,947,427 (1,850,291)	6,199,773 (3,009,722)
補助金		671,326,866	770,261,642	751,142,955	787,904,399
資産運用収入		22,676,372	66,551,382	60,902,051	52,336,058
資産売却差額		0	0	57,100,000	0
事業収入		110,617,306	110,032,554	114,539,120	112,194,899
雑収入		138,629,423	215,607,579	242,652,946	47,403,474
帰属収入合計		3,558,494,261	3,710,650,052	3,746,689,100	3,538,815,853
基本金組入額合計		△ 29,754,760	△ 166,806,004	△ 79,167,079	△ 396,838,446
消費収入の部合計		3,528,739,501	3,543,844,048	3,667,522,021	3,141,977,407

消費支出の部

人件費		2,389,670,920	2,463,482,183	2,527,408,130	2,277,428,981
教育研究経費 (減価償却費)		989,987,513 (336,945,470)	952,577,785 (336,896,986)	957,142,676 (334,744,414)	937,737,000 (335,490,299)
管理経費支出 (減価償却費)		335,550,399 (7,958,114)	314,832,036 (9,147,771)	359,932,352 (9,174,029)	266,504,611 (12,455,652)
借入金等利息		0	0	0	0
その他の支出		19,809,142	17,226,013	165,892,481	6,507,043
【予備費】					
消費支出の部合計		3,735,017,974	3,748,118,017	4,010,375,639	3,488,177,635
当年度消費収入(支出)超過額		△ 206,278,473	△ 204,273,969	△ 342,853,618	△ 346,200,228
前年度繰越消費収入(支出)超過額		△ 5,118,473,986	△ 5,258,887,690	△ 5,445,019,936	△ 5,626,742,211
基本金取崩額		65,864,769	18,141,723	161,131,343	0
翌年度繰越消費収入(支出)超過額		△ 5,258,887,690	△ 5,445,019,936	△ 5,626,742,211	△ 5,972,942,439

事業活動収支計算書の推移(平成27年度～)

		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	
教育活動収支	科 目				
	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,500,560,540	2,448,176,790	2,523,665,080
		手数料	54,518,949	54,302,048	54,434,822
		寄付金	2,871,585	3,122,983	3,764,704
		経常費等補助金	744,979,039	732,878,817	687,534,368
		付随事業収入	122,384,218	114,534,256	123,972,031
		雑収入	109,387,339	149,463,350	185,240,292
		教育活動収入計	3,534,701,670	3,502,478,244	3,578,611,297
	事業活動支出の部	人件費	2,356,541,344	2,420,304,189	2,430,611,845
		教育研究経費	946,764,114	949,256,588	967,156,976
		(うち減価償却額)	(334,180,313)	(332,230,480)	(326,599,548)
		管理経費	306,159,584	308,163,619	320,823,220
		(うち減価償却額)	(12,601,591)	(13,329,797)	(14,032,746)
		徴収不能額等	435,010	380,320	1,932,150
	教育活動支出計	3,609,900,052	3,678,104,716	3,720,524,191	
	教育活動収支差額	△ 75,198,382	△ 175,626,472	△ 141,912,894	
教育活動外収支	科 目				
	事業収入の部	受取利息・配当金	21,422,567	19,022,446	31,679,381
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	21,422,567	19,022,446	31,679,381
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	21,422,567	19,022,446	31,679,381	
経常収支差額	△ 53,775,815	△ 156,604,026	△ 110,233,513		
特別収支	科 目				
	事業収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	11,425,739	34,376,357	5,918,968
		特別収入計	11,425,739	34,376,357	5,918,968
	事業支出の部	資産処分差額	13,246,087	25,787,346	29,254,390
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		13,246,087	25,787,346	29,254,390	
	特別収支差額	△ 1,820,348	8,589,011	△ 23,335,422	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 55,596,163	△ 148,015,015	△ 133,568,935	
	基本金組入額合計	△ 120,101,094	△ 99,317,526	△ 46,602,268	
	当年度収支差額	△ 175,697,257	△ 247,332,541	△ 180,171,203	
	前年度繰越収支差額	△ 5,972,942,439	△ 6,148,639,696	△ 6,292,865,576	
	基本金取崩額	0	103,106,661	38,956,935	
	翌年度繰越収支差額	△ 6,148,639,696	△ 6,292,865,576	△ 6,434,079,844	
事業活動収入計		3,567,549,976	3,555,877,047	3,616,209,646	
事業活動支出計		3,623,146,139	3,703,892,062	3,749,778,581	



資金収支計算書の推移(平成23年度～平成26年度)

資金収入の部

(単位:円)

科目	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
学生生徒納付金収入		2,543,551,660	2,473,443,840	2,451,998,610	2,471,633,880
手数料収入		62,739,400	64,220,940	61,405,991	61,143,370
寄付金収入		6,398,079	9,835,951	5,097,136	3,190,051
補助金収入		671,326,866	770,261,642	751,142,955	787,904,399
資産運用収入		22,676,372	66,551,382	60,902,051	52,336,058
資産売却収入		4,169,577	129,871	359,353,180	138,638
事業収入		110,617,306	110,032,554	114,539,120	112,194,899
雑収入		129,021,608	214,468,213	242,652,946	47,403,474
借入金等収入		0	0	0	0
前受金収入		255,399,000	254,813,940	257,248,600	266,771,205
その他の収入		170,155,282	245,235,813	677,348,517	561,863,783
資金収入調整勘定		△ 385,238,109	△ 485,147,252	△ 486,891,483	△ 296,761,109
前年度繰越支払資金		2,452,234,171	2,509,143,444	2,576,903,547	2,746,407,322
収入の部合計		6,043,051,212	6,232,990,338	7,071,701,170	6,814,225,970

資金支出の部

科目	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
人件費支出		2,407,548,838	2,472,928,297	2,533,882,625	2,263,859,149
教育研究経費支出		652,832,559	615,743,884	622,789,731	602,737,178
管理経費支出		327,610,455	305,617,157	350,436,614	254,015,556
借入金等利息支出		0	0	0	0
借入金等返済支出		123,326,602	116,607,627	105,573,887	90,170,647
施設関係支出		69,651,458	95,429,466	39,782,156	338,775,022
設備関係支出		37,444,111	124,818,878	82,817,566	70,429,345
資産運用支出		0	0	700,000,000	501,000,000
その他の支出		107,542,259	186,375,032	263,062,131	361,763,342
【予備費】					
資金支出調整勘定		△ 192,048,514	△ 261,433,550	△ 373,050,862	△ 71,367,641
次年度繰越支払資金		2,509,143,444	2,576,903,547	2,746,407,322	2,402,843,372
支出の部合計		6,043,051,212	6,232,990,338	7,071,701,170	6,814,225,970

資金収支計算書の推移(平成27年度～)

資金収入の部

(単位:円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	(決算)	(決算)	(決算)
学生生徒納付金収入	2,500,560,540	2,448,176,790	2,523,665,080
手数料収入	54,518,949	54,302,048	54,434,822
寄付金収入	2,871,585	3,122,983	2,438,224
補助金収入	755,815,639	763,436,217	689,459,468
資産売却収入	104,836,606	100,000,000	300,000,000
付随事業・収益事業収入	122,384,218	114,534,256	123,972,031
受取利息・配当金収入	21,422,567	19,022,446	31,679,381
雑収入	109,387,339	146,284,549	185,240,292
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	235,907,600	252,020,600	327,095,705
その他の収入	514,808,945	863,125,649	591,303,928
資金収入調整勘定	△ 370,137,866	△ 396,190,593	△ 424,744,601
前年度繰越支払資金	2,402,843,372	1,631,517,143	1,367,337,722
収入の部合計	6,455,219,494	5,999,352,088	5,771,882,052

資金支出の部

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	(決算)	(決算)	(決算)
人件費支出	2,354,569,700	2,426,237,677	2,433,904,863
教育研究経費支出	612,938,807	616,996,622	639,455,999
管理経費支出	293,609,208	294,805,515	306,568,024
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	70,224,557	50,955,216	31,282,776
施設関係支出	87,920,139	79,524,034	75,000,429
設備関係支出	69,651,623	89,837,317	90,459,212
資産運用支出	1,405,980,000	1,100,000,000	707,500,000
その他の支出	75,458,702	157,979,684	195,816,758
【予備費】			
資金支出調整勘定	△ 146,650,385	△ 184,321,699	△ 254,031,378
次年度繰越支払資金	1,631,517,143	1,367,337,722	1,545,925,369
支出の部合計	6,455,219,494	5,999,352,088	5,771,882,052

# 活動区分資金収支計算書の推移

(平成27年度～)

(単位円)

		勘定科	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	3,534,701,670	3,499,299,443	3,577,284,817
	支出	教育活動資金支出計	3,261,117,715	3,338,039,814	3,379,928,886
	差引		273,583,955	161,259,629	197,355,931
	調整勘定等		△ 13,571,536	11,243,409	△ 7,906,666
	<b>教育活動資金収支差額</b>		<b>260,012,419</b>	<b>172,503,038</b>	<b>189,449,265</b>
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	115,673,206	730,557,400	1,925,100
	支出	施設整備等活動資金支出計	963,551,762	869,361,351	165,459,641
	差引		△ 847,878,556	△ 138,803,951	△ 163,534,541
	調整勘定等		△ 11,027,600	△ 22,564,600	130,228,640
	<b>施設整備等活動資金収支差額</b>		<b>△ 858,906,156</b>	<b>△ 161,368,551</b>	<b>△ 33,305,901</b>
小計(教育活動+施設整備等活動)			△ 598,893,737	11,134,487	156,143,364
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	427,567,508	127,789,081	731,896,340
	支出	その他の活動資金支出計	670,224,557	454,058,205	740,734,833
	差引		△ 242,657,049	△ 326,269,124	△ 8,838,493
	調整勘定等		70,224,557	50,955,216	31,282,776
	<b>その他の活動資金収支差額</b>		<b>△ 172,432,492</b>	<b>△ 275,313,908</b>	<b>22,444,283</b>
		支払資金の増減額 (小計+その他の活動)	△ 771,326,229	△ 264,179,421	178,587,647
		前年度繰越支払資金	2,402,843,372	1,631,517,143	1,367,337,722
		翌年度繰越支払資金	1,631,517,143	1,367,337,722	1,545,925,369

## 財務比率

### 【消費収支計算書関係比率】

科目 \ 年度	算式 ( × 100 )	評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	71.5%	66.7%	65.4%	69.8%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	▲	18.9%	20.8%	20.0%	22.3%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	67.2%	66.4%	67.6%	64.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	▲	27.8%	25.7%	16.5%	26.5%
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	▼	105.0%	100.9%	107.0%	98.6%

### 【貸借対照表関係比率】

科目 \ 年度	算式 ( × 100 )	評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資産}}$	▼	92.5%	90.4%	91.5%	93.0%
固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	87.6%	86.1%	87.4%	89.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	▲	518.4%	475.2%	430.0%	571.8%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{負債}}$	▼	8.1%	7.9%	7.9%	6.4%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	▲	91.9%	92.1%	92.0%	93.6%

自己資金＝基本金＋消費収支差額

総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

財務比率の高低評価基準

▲ 高い値が良い      ▼ 低い値が良い      ～ どちらともいえない

## 財務比率

### 【事業活動収支計算書関係比率】

科目	年度	算式 ( × 100 )	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				(決算)	(決算)	(決算)
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	70.3%	69.5%	69.9%
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	▲	21.2%	21.5%	19.1%
人件費比率		$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	66.3%	68.7%	67.3%
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	▲	26.6%	27.0%	26.8%
基本金組入後収支比率		$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	105.1%	107.2%	105.0%

### 【貸借対照表関係比率】

科目	年度	算式 ( × 100 )	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				(決算)	(決算)	(決算)
固定比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	96.6%	98.2%	97.9%
固定長期適合比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	93.1%	94.5%	94.5%
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	▲	381.3%	308.5%	273.9%
総負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	6.3%	6.2%	6.8%
純資産構成比率		$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	▲	93.7%	93.8%	93.2%

財務比率の高低評価基準

▲ 高い値が良い      ▼ 低い値が良い      ～ どちらともいえない

## 財 産 目 録

科 目	年 度	平成29年度末
I 資産総額		20,012,738,375 円
(一) 基本財産		14,957,614,416 円
1 土地	186,457.04 m <sup>2</sup>	6,278,959,446 円
法人本部	528.09	412,000,000 円
桜花学園大学(豊田キャンパス)	77,736.00	1,882,079,750 円
名古屋キャンパス	74,175.09	2,524,957,942 円
桜花学園高校	12,802.86	1,293,480,317 円
桜花学園高校(美杉学舎)	14,342.00	118,649,002 円
名古屋短期大学附属幼稚園	6,873.00	47,792,435 円
2 建物	60,690.84 m <sup>2</sup>	7,035,786,785 円
3 構築物	709 点	251,054,273 円
4 図書	272,247 冊	935,975,794 円
5 教具・校具・備品	22,830 点	437,428,750 円
6 車輛	13 台	7,210,941 円
7 電話加入権	44 点	2,909,596 円
8 ソフトウェア	2 点	6,136,712 円
9 施設利用権	3 点	2,152,119 円
(二) 運用財産		5,055,123,959 円
1 現金預金		1,545,925,369 円
2 積立金		2,680,860,000 円
3 未収入金		192,446,177 円
4 不動産		9,971,722 円
5 その他の運用財産		625,920,691 円
II 負債総額		1,353,868,030 円
(一) 固定負債		713,423,260 円
1 長期借入金		5,508,628 円
愛知県私学振興事業団		5,508,628 円
2 退職給与引当金		705,593,082 円
3 長期未払金		2,321,550 円
(二) 流動負債		640,444,770 円
1 短期借入金		16,149,543 円
2 前受金		327,097,205 円
3 未払金		243,525,565 円
4 預り金		26,637,937 円
5 修学旅行積立金預り金		27,034,520 円
III 正味財産		18,658,870,345 円